

平成 23 年度 事業報告

I 全体の総括

平成 23 年度は、社協創立 60 周年の節目の年であったが、前半は主に「東日本大震災」の被災者支援に向けた取り組みが事業の中心となった。

特に宮城県女川町における災害ボランティアセンターの運営や生活福祉資金貸付業務については、県内全市町社協の職員と本会職員が順次交替しながら 8 月末まで現地入りし支援活動を行ったのをはじめ、県と共にボランティアバスを 7 回運行し、女川町及び東松島市等に延べ 152 名のボランティアを派遣した。

また、「災害ボランティア活動資金」への募金を県民に呼びかけ、平成 23 年度中には 860 万円を越す善意の募金が寄せられ、募金を基に「災害ボランティア基金」を造成し、「災害ボランティア基金事業」として、被災地での支援活動に必要な物資やボランティアバスの活動で使用する資材を購入するとともに、震災発災から 1 年となる 3 月 11 日には、「3.11 愛媛から東北へ～慰霊と復興への想いを込めて～」を開催し被災地の一日も早い復興を祈念した。

さらに、「交通災害遺児基金」を活用して「東日本大震災本県移住者修学支援給付金」を新設し、小中高生及び小学校入学予定児童合わせて 49 名に合計 305 万円を給付し、本県に移住された被災者を支援した。また、「女川のしみいる力」(写真・ミニエッセイ・川柳)を募集し、29 点の応募作品の中から最優秀賞及び優秀賞を社会福祉大会において紹介・表彰した。

なお、ボランティアバスの派遣等、被災地・被災者の支援活動は平成 24 年度も継続して実施する。

震災関連以外の事業では、福祉の心の浸透を目指して「愛媛のしみいる力募集・表彰事業」を新たに実施したのをはじめ、「新しい公共」の担い手となる NPO 等の協働や自立的活動の活性化を目的として新居浜市で開催した「地域応援セミナーとうよ」や八幡浜市で開催した「なんよ協働推進フォーラム」等の事業に取り組み、成果を上げることができた。

また、介護の現場に必要な資格取得と就職を支援するため、休止していた「介護員養成研修事業」を再開したほか、平成 23 年度で終了となった「福祉人材センター機能強化緊急対策事業」及び「福祉・介護人材マッチング支援事業」の各事業を通じて福祉人材の確保を図るとともに、「福祉サービス利用援助事業事例検討会」を新たに実施し、事業の充実・強化を図る等、各種の研修・講習事業等を通して福祉関係職員の資質向上に取り組んだ。

Ⅱ 基本目標の総括

【1】生活支援・権利擁護体制の構築

（1）福祉サービス利用援助事業の推進

市町社協との連絡調整や事業の担い手である専門員や生活支援員の研修の充実に努めるとともに、成年後見制度等の地域における権利擁護支援体制の確立に向けた検討を行った。

（2）運営適正化委員会事業の推進

苦情解決部会による調査や解決に向けての関係機関との連絡調整を行うとともに、福祉サービス利用援助事業の全市町社協実施に伴い、運営監視部会による現地調査を強化し、問題点の指導・解決、他の市町社協への啓発に努めた。

（3）評価・調査事業の推進

地域密着型サービス外部評価調査員の資質向上に努め、充実した調査・評価事業を実施するとともに、県と連携して第三者評価調査者の養成・研修を行ったほか、評価機関として、14施設の評価を行い、県民の福祉サービス利用環境の整備に努めた。

（4）低所得世帯の支援

市町社協相談窓口体制の強化を目的に、昨年度に引き続き、生活福祉資金相談体制整備事業事務委託金を交付した。

また、低所得世帯等に対する効果的な支援を行うために、平成21年10月以降の貸付について、傾向分析を行い、課題の表出を行うとともに、新たな資金ニーズについての調査を実施した。

なお、「愛の基金」については、滞納世帯に対する償還指導および不良債権の整理に努めた。

（5）高齢者の生活・生きがい支援

高齢者総合相談機能の充実に努めるとともに、高齢者の生きがい、心身の健康維持・増進を図るため、ねんりんピック、高齢者大学校を実施し、明るい長寿社会づくりに向けた活動を推進した。

（6）交通災害遺児の支援

交通災害遺児進学・就職支援事業として、中学生18名、高校生15名に対して給付金を支給し、進学や就職を支援した。

（7）地域生活定着支援事業の推進

本県矯正施設退所者及び他県から本県への帰住を希望する退所者の帰住先の確保や福祉サービス等のコーディネートを実施するとともに、帰住後のフォローアップ業務を行った。

（8）東日本大震災支援事業の推進

ボランティア関係として集約し、P38～【3】－（4）に記載。

【2】小地域活動支援体制の構築

（1）市町社協の支援

地域福祉推進の中核を担う市町社協に対し、会議・研修会、日々の相談業務を通じ、市町社協の機能強化と全国段階研修への派遣等による人材育成を推進した。

また、社協らしい事業の実施や現在の課題等の把握と解決に向けた支援や最新で時節に合った情報を提供することに努めた。

（2）地域づくりネットワークの強化

市町社協等との連携・協働のもと、小地域連携支援事業、地域応援セミナーとうよ、なんよ協働推進フォーラム等を行い、小地域の特性を生かした諸活動の充実、団体等間のネットワーク構築、様々な活動の啓発等に努め、住民主体・住民参加の理念に基づいた地域づくりを推進した。

（3）民生委員・児童委員活動の支援

全社協の互助共励事業による退任慰労金等の給付を行ったのをはじめ、単位民児協会長セミナーを実施し知識・技術の向上を図った。

【3】ボランティア・市民活動支援体制の構築

（1）ボランティア・市民活動の推進

新しい公共の担い手育成と地域ネットワーク支援の充実に向けて、東予地域を活性化するため、NPOや市民活動団体、ボランティア、企業、行政、各種機関・団体等との協働やネットワークの構築による地域課題の解決に向けた「地域応援セミナーとうよ」を開催し、実践活動の充実を図ることができた。

また、南予地域で「なんよ協働推進フォーラム」を開催し、共存・協働のまちづくりに関する基調講演をはじめ活動実践者の意見交換を通して、市民、NPO・ボランティア、企業、行政等の相互理解の促進と、地域課題解決のための役割分担と協働のあり方について検討することができた。

日々の相談業務や他団体との連携・協働等を通じ、ボランティア・市民活動に関する意識啓発、ボランティア・市民活動団体の組織強化と事業運営を支援した。

（2）福祉教育の推進

福祉教育推進研修会を通じ、福祉教育は学校だけが役割と責任を負うのではなく、学校、家庭、地域等が連携を図りながら推進していく必要性について検討することができた。

（3）災害ボランティア活動の支援

災害ボランティアコーディネーター研修会（災害ボランティア活動支援推進事業）を通じ、災害ボランティアコーディネーターとして必要な知識・技術の習得を目指すとともに、被災地の復興期における住民の自立生活に向け、地域福祉を推進する社協として、仮設住宅や地域等へどのような支援ができるのかを検討することができた。

災害ボランティアネットワーク会議等を通じ、昨年3月に発生した東日本大震災における各構成団体の支援活動状況や災害ボランティアバス参加者による活動報告等について、構成団体間で情報共有を行い、今後、連携して取り組める活動について検討することができた。

（4）東日本大震災支援事業の推進（再掲）

女川町災害ボランティアセンター運営支援、被災地における生活福祉資金特例貸付支援のため県社協及び市町社協職員の派遣を行うとともに、県との共催で宮城県石巻ブロックにボランティアバスを運行した。

また、災害ボランティア活動資金の専用口座を開設し、資金の活用によりボランティア活動資材や物資等の援助を行ったほか、被災地から本県に移住されている方々に対して、修学支援金の給付や祈念行事等を開催した。

【4】社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

（1）福祉人材の確保

福祉人材センターの機能を強化し、キャリア支援専門員及び事業所連携コーディネーターの配置、就職セミナーの複数開催、職場体験事業、福祉の仕事イラストコンクール、事業所及び従事者に対するアンケート調査、介護福祉士等修学資金貸付の実施、訪問介護員養成研修2級課程の再開等を通じ、新たな福祉人材確保の充実を図った。

（2）福祉人材の資質向上

社会福祉従事者等を対象とした、階層別やテーマ別研修、福祉サービス向上を目指した研修、介護力向上を目指した研修、資格取得支援に関する研修等、多種多様な研修会を実施し、質の高い福祉人材の育成・確保の充実を図った。

（3）介護支援専門員の養成・資質向上

受験対策講座や模擬試験等の実施を通じ、介護支援専門員の資格取得を支援するとともに、実務研修、専門研修、基礎研修、主任研修、特別研修等の法定研修及び自主研修を一体的に実施し、介護支援専門員としての資質向上を図った。

（4）介護の知識・技術の普及

福祉用具・住宅改造展示場を活用した企画展や各種の講座・講習会を実施し、介護の知識・技術の普及を図った。

（5）社会福祉施設の経営支援

社会福祉事業者の経営課題が顕在化する中、社会福祉法人現況報告書をデータベース化するとともに、社会福祉法人経営改善のためのデータ分析を行った。

また、社会福祉法人及び施設における雇用、税金や会計、登記等の相談に応じるため、社会保険労務士・税理士・司法書士をアドバイザーとして派遣し、安定した施設経営を促進することによって職場環境の改善を図った。

（6）福利厚生事業の推進

社会福祉従事者の福利厚生事業及び退職共済支援事業を充実させ、良好な職場環境の整備を図った。

（7）福祉団体の支援

事務委託契約に基づき、10団体の運営及び研修実施に携わり、各団体の活動を支援した。

【5】広い支持を背景とした自立・安定した経営の確立

（1）理事会等の機能強化

理事会・評議員会の機能を強化するため、実施にあたっては開催日程を早めに告知することにより出席率の向上を図るとともに、分かりやすい資料作りや説明に努めた。

（2）安定経営の推進

総合社会福祉会館の利用を促進するとともに、書籍販売、福祉の保険の広告掲載を始め、所有する不動産を有効活用するため貸付事業を行う等収益の確保を行い、安定した経営に努めた。

（3）広報・提言機能の強化

機関誌やホームページを活用し、情報提供の充実に努めた。また、県保健福祉課、長寿介護課及び県民活動推進課と委託・補助事業実施上の課題等についての意見交換を行い、効果的な事業のあり方について認識の共有化を図ったのをはじめ、保健・医療・福祉等関係機関・団体の各種会議等に役職員が出席し、良好な関係の維持と連携強化を図った。

（4）県社協職員の育成

本会職員を育成するため、本会や関係機関団体が実施する各種研修会等に職員が参加し、資質の向上を図った。

Ⅲ 実施事業

【1】生活支援・権利擁護体制の構築

1 福祉サービス利用援助事業の推進

(1) 相談・契約実績

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
	9,544	12,294	10,048
相談援助件数	・認知 2,696	・認知 3,574	・認知 2,385
	・知的 2,153	・知的 2,433	・知的 1,794
	・精神 3,704	・精神 4,999	・精神 4,826
	・その他 991	・その他 1,288	・その他 1,043
新規契約件数	58	83	78
契約累計件数	889	831	748

(2) 契約締結審査会

回 数	期 日	内 容
第 1 回	4 月 22 日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.829～834)
第 2 回	5 月 27 日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.835～836)
第 3 回	6 月 24 日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.837～841)
第 4 回	7 月 29 日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.842～844)
第 5 回	8 月 26 日(金)	①審査案件(松山市 1 件) ②事業進捗状況報告 ③新規契約ケース報告(No.845～849)
第 6 回	9 月 30 日(金)	①審査案件(宇和島市 1 件、西条市 1 件) ②事業進捗状況報告 ③新規契約ケース報告(No.850～852)
第 7 回	10 月 28 日(金)	①審査案件(伊予市 1 件) ②事業進捗状況報告 ③新規契約ケース報告(No.853～854)
第 8 回	11 月 25 日(金)	①審査案件(宇和島市 1 件) ②事業進捗状況報告 ③新規契約ケース報告(No.855～859)
第 9 回	12 月 16 日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.860～861)
第 10 回	1 月 27 日(金)	①審査案件(松山市 1 件、砥部町 1 件) ②事業進捗状況報告 ③新規契約ケース報告(No.862～866)
第 11 回	2 月 24 日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.867～878)

回数	期日	内容
第12回	3月16日(金)	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.879～882)

(3) 専門員連絡会

回数	期日	内容
第1回 【東予】	9月30日(金)	①契約締結審査会 ②事業実施上の課題等 ③23年度スケジュール
第2回 【南予】	10月28日(金)	
第3回 【中予】	11月25日(金)	

(4) 生活支援員研修会

期日	場所	受講者	内容
2月17日(金)	県総合社会福祉会館	75名	講義・演習 「生活支援のための対人援助技術 精神障害者とのかかわりを中心に～疾病・障害・生活のしづらさの理解と援助～」 愛知淑徳大学 福祉貢献学部 准教授 瀧 誠

(5) 専門員研修会

期日	場所	受講者	内容
3月3日(土)	県総合社会福祉会館	22名	①講義「専門員としての実践力向上のための方法」 ②説明「事例演習の進め方」 ③演習「スーパービジョンを意図した事例演習」 ④総括 新潟医療福祉大学社会福祉学部 准教授 河野 聖夫

【評価】

- ◆福祉サービス利用援助事業の担い手である専門員、生活支援員等への研修のさらなる充実を図る必要がある。
- ◆関係機関・団体等との連携強化に取り組み、支援のネットワークを広げるとともに、地域の権利擁護支援体制の推進について一層取り組む必要がある。

2 運営適正化事業の実施

(1) 運営適正化委員会苦情解決事業

① 苦情相談受付状況

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
①サービス内容（職員の接遇）	9	13	11
②サービス内容（サービスの質や量）	2	5	5
③利用料	0	0	1
④説明・情報提供	4	2	0
⑤被害・損害	5	3	2
⑥権利侵害	4	5	1
⑦その他	0	1	0
苦情受理件数（小計）	24	29	20
相談処理件数	18	23	20
合 計	42	52	40

② 苦情解決部会

回 数	期 日	内 容		
		受付件数	審議件数	その他
第 1 回	4 月 20 日（水）	1	5	昨年度の実績報告
第 2 回	6 月 15 日（水）	10	6	
第 3 回	8 月 17 日（水）	7	4	
第 4 回	10 月 19 日（水）	11	6	
第 5 回	12 月 21 日（水）	6	3	
第 6 回	2 月 15 日（水）	6	3	
合 計		41	27	

③ 事業所の苦情解決体制に関する巡回訪問

期 日	事業者名	内 容
10 月 6 日（木）	鬼北町社会福祉協議会	事業者段階における苦情解決体制づくりの推進と苦情対応についての聞き取り調査
	松野町社会福祉協議会	
11 月 1 日（火）	砥部町社会福祉協議会	
	東温市社会福祉協議会	
11 月 15 日（火）	伊方町社会福祉協議会	
11 月 17 日（木）	愛南町社会福祉協議会	
	宇和島市社会福祉協議会	
12 月 13 日（火）	西条市社会福祉協議会	
	新居浜市社会福祉協議会	

【評価】

- ◆ 苦情の受付件数は年度によって波があり数も多くないが、内容としては深刻なものもあるため、引き続き本事業の周知に努め、問題解決に取り組みたい。
- ◆ 市町社協の第三者委員の設置が進んでいないため、苦情解決体制の整備を図る支援の必要がある。

(2) 運営適正化委員会運営監視事業

①運営監視部会

回数	期日	内容
第1回	4月20日(水)	①福祉サービス利用援助事業の進捗状況 ②契約締結審査会の報告 ③現地調査報告
第2回	6月15日(水)	
第3回	8月17日(水)	
第4回	10月19日(水)	
第5回	12月21日(水)	
第6回	2月15日(水)	

②福祉サービス利用援助事業の現地調査

期日	事業者名	内容
10月6日(木)	鬼北町社会福祉協議会	調査票に基づく聞き取り及び書類確認
	松野町社会福祉協議会	
11月1日(火)	砥部町社会福祉協議会	
	東温市社会福祉協議会	
11月15日(火)	伊方町社会福祉協議会	
11月17日(木)	愛南町社会福祉協議会	
	宇和島市社会福祉協議会	
12月13日(火)	西条市社会福祉協議会	
	新居浜市社会福祉協議会	

【評価】

- ◆現地調査の結果、市町社協によって取り組みに違いが見られたため、定期的に訪問することによって事業の均一化を図る必要がある。

3 評価・調査事業の推進

(1) 地域密着型サービス外部評価事業

①外部評価実施状況

区分		23年度	22年度	21年度
認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム) 調査事業所数	1ユニット	5	10	12
	2ユニット	60	72	88
	3ユニット	9	10	16
	5ユニット	1	0	1
小規模多機能型居宅介護事業所		30	25	19
合計		105	117	136

②調査員現任研修

回数	期日	場所	受講者	内容
第1回	5月13日(金)	県総合社会福祉会館	42名	①サービス評価の必要性と目的 ②コミュニケーショントレーニング
第2回	2月28日(火)	県総合社会福祉会館	51名	①「小規模多機能型居宅介護の理解」 ②振り返り(レポート作成)
合計			93名	

③調査員養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
5月11日(水)	県総合社会福祉会館	13名	①介護保険制度について ②地域密着型サービスについて ③高齢者が地域で暮らし続けるための介護の理解
5月12日(木)	小規模多機能の家 こうの		④グループホームの基本的理解 ⑤小規模多機能型居宅介護の基本的理解
5月13日(金)	県総合社会福祉会館		⑥サービス評価の必要性と目的 ⑦コミュニケーショントレーニング
5月16日(月)	グループホーム等 事業所		⑧サービス評価項目の理解 ⑨サービス評価の流れと手続き
5月17日(火) ～18日(水)	県総合社会福祉会館		⑩外部評価訪問調査の実習 ⑪外部評価表の作成・レポート作成
5月20日(金)	県総合社会福祉会館		⑫実習の振り返り・意見交換

④審査委員会

期 日	場 所	出席委員	内 容
3月15日(木)	県総合社会福祉会館	4名	①23年度地域密着型サービス評価実績報告 ②24年度地域密着型サービス評価実施計画

【評価】

◆外部評価調査では、審査委員会へ付議するほどの評価票に対する事業所からの意見はなく、適切な調査及び評価ができた。しかし、事業所への外部評価結果について、定められた期日内に返送できなかった事例があった。

(2) 福祉サービス第三者評価事業

①第三者評価実施状況

区 分	23年度	22年度	21年度
障害者・児施設	1	0	1
保育所	10	4	3
児童養護施設	0	1	1
乳児院	0	1	0
救護施設	0	1	1
老人福祉施設	3	11 ※10	0
合 計	14	18	6

※22年度 老人福祉施設（オプション）10施設の内訳（デイサービス8、訪問介護1、ケアハウス1）

②養成研修会・現任研修会

研修名	期 日	場 所	受講者	内 容
評価調査者養成研修会	7月25日(月) ～29日(金)	県総合社会 福祉会館外	6名	①第三者評価調査の基礎知識 ②書面・訪問調査等の手法の習得
評価調査者指導者研修会	11月15日(火) ～18日(金)	全国社会福 祉協議会外	1名	評価調査者研修の指導者に必要な知 識及び技術の習得
訪問調査者体験研修	2月8日(水) ～9日(木)	1受審施設	1名	訪問調査体験研修
フォローアップ研修会	7月26日(火)	県総合社会 福祉会館	12名	①評価基準策定の意図と各項目の考え方 ②判断のポイント ③評価のポイントと着眼点の理解

③審査委員会

回 数	期 日	場 所	審査件数	出席委員
第1回	9月30日(金)	県総合社会 福祉会館	3	4
第2回	12月13日(火)		4	4
第3回	2月6日(月)		2	4
第4回	2月24日(金)		1	4
第5回	3月8日(木)		4	5

④受審促進

研修名	期 日	施設数	内 容
第三者評価概要説明会	4月13日(水)～ 11月30日(水)	15施設	受審スケジュール、自己評価の記入 及び事前提出資料等について

【評価】

- ◆第三者評価を受審してよかったとの感想が多く、受審をきっかけにサービス向上に前向きに取り組んでもらえた。
- ◆第三者評価の自己評価や事前提出資料の作成の方法や評価票作成手順等、本事業全体のマニュアルの作成が必要である。

4 低所得世帯の支援

(1) 生活福祉資金貸付事業

資金種類	申 込		貸 付	
	件数	金 額	件数	金 額
総合支援資金	17	8,871,454	16	7,803,454
総合支援資金 ※再貸付	5	1,670,000	4	1,250,000
福祉資金	263	43,726,930	259	39,401,930
教育支援資金	41	42,261,000	41	42,261,000
不動産担保生活資金	1	16,310,000	1	16,310,000
合 計	327	112,839,384	321	107,026,384

(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

申 込		貸 付	
件数	金 額	件数	金 額
4	33,532,100	4	33,532,100

(3) 貸付実績（貸付決定総額）

区 分	23 年度		22 年度		21 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活福祉資金	321	107,026,384	495	168,077,780	389	138,053,905
旧離職者支援資金	—	—	—	—	3	4,800,000
要保護不動産担保型資金	4	33,532,100	9	76,046,600	3	17,626,000
合 計	325	140,558,484	504	244,124,380	395	160,479,905

(4) 償還実績

区 分	23 年度		22 年度		21 年度	
	償還率	金 額	償還率	金 額	償還率	金 額
生活福祉資金	32.48	262,304,739	34.20	292,990,880	33.59	307,296,719
旧離職者支援資金	—	—	—	—	9.16	4,767,530
要保護不動産担保型資金	—	209,421	—	0	—	0
合 計	—	262,514,160	—	292,990,880	—	312,064,249

(5) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会

開催回数：7回（5月、8月、10月、12月、2月を除く）

(6) 債権管理の強化

実施項目	回数・件数	内 容
合同相談会	8 市町社協	借受関係者と償還に向けての協議等
貸付金償還猶予	18 件	償還困難世帯からの申請による審査
延滞利子償還免除	6 件	借受世帯（償還困難世帯、貸付金交付中世帯）からの申請による審査
要保護貸付金臨時増額	3 件	
償還免除	0 件	
償還免除（職権）	23 件	厚生労働省の通知に基づく職権償還免除（元金・延滞利子）
督促状の送付	4,326 件	滞納借受関係者への文書督促等

(7) 市町社協生活福祉資金担当者会議

回 数	期 日	場 所	参加者	内 容
第 1 回	8 月 3 日 (水)	県総合社会福祉会館	20 市町社協	①制度説明、取扱要領説明 ②愛媛大学医学部付属病院 医療福祉センターからの講義、愛媛労働局からの説明等 ③分散会（事例研究、協議）
第 2 回	2 月 16 日 (木)			

(8) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会

期 日	場 所	参加者	内 容
7月1日(金)	県総合社会福祉会館	12福祉事務所	①制度内容確認、事務処理要領説明 ②質疑応答、意見交換

(9) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

①申込、貸付状況

申 込		貸 付	
件数	金 額	件数	金 額
8	655,000	8	655,000

②償還実績

区 分	23年度	
	償還率	金 額
臨時特例つなぎ資金	8.93	158,360

【評価】

- ◆相談窓口となる市町社協と県社協との情報共有・連携に努めた結果、平成21年10月の制度改正以降、混乱していた生活福祉資金相談は、一定の落ち着きを見せた。今後は、償還が困難な世帯に対する対応強化を図る必要がある。
- ◆県内の福祉事務所、公共職業安定所との連携は不可欠な状況であるが、これ以外にも相談の多い母子世帯からの相談にも対応するため、母子寡婦福祉資金との連携も必要である。
- ◆平成21年10月以降の貸付実績について、様々な角度から傾向分析を行い、課題を表出させることができた。次年度はこの結果を踏まえ、市町社協関係者とともに、新たな資金制度の創設について検討を行う。

(10) 愛の基金貸付事業（市町社協別債権管理状況）

市町社協名	債権の状況		償還免除
	残件数	償還残額	件 数
松山市	14	501,260	0
宇和島市	2	74,840	0
八幡浜市	4	188,760	0
新居浜市	14	394,300	0
西条市	3	120,000	0
大洲市	1	30,000	0
伊予市	1	50,000	0
四国中央市	1	45,000	0
松前町	1	34,000	0
合 計	41	1,438,160	0

【評価】

- ◆従前から行っている債権整理のための督促等を今年度も実施したが、効果は薄い状況にある。次年度は行方不明者等の追跡作業等をさらに強化し、債権の整理に努める。

5 高齢者の生活・生きがい支援

(1) 高齢者大学校開設事業

期 日	場 所	受講者	内 容
7月6日(水)～7日(木) 7月27日(水)～28日(木)	【主会場】 ひめぎんホール別館 【その他】 愛媛県美術館 松山地方気象台 愛媛県運転免許センター 松山総合公園 砥部焼観光センター 炎の里など	58名	講座内容 ①一般課程(105時間) 「ディスコン」「東洋医学と健康」 「人生が豊かになる整理収納術」 「世界の政治」「健康マージャン」 「心と体を癒すアロマセラピー」 「かしこい患者学」 「日常に役立つ気功と太極拳」など ②専門課程(39時間) ・文芸講座「源氏物語の世界」「川柳」「俳句」「俳画」など ・園芸講座「バラの作り方」「秋植球根の草花」「東洋らんと寒らんの育て方」など ・陶芸講座「手ひねり成形」「うわぐすり掛け」「ひもづくり成形」「絵付け」など 総時間数 144時間
8月3日(水)～4日(木) 8月17日(水)～18日(木)			
9月7日(水)～8日(木) 9月21日(水)～22日(木)			
10月20日(木) 10月26日(水)			
11月9日(水)～10日(木) 11月19日(土) 11月24日(水)～25日(木)			
12月7日(水)～8日(木) 12月21日(水)			
1月11日(水)～12日(木) 1月25日(水)～26日(木)			
2月1日(水)～2日(木) 2月10日(金) 2月15日(水)～16日(木)			

【評価】

- ◆講座内容の見直しをしたが、内容の充実が応募者増につながるため、次年度もさらなる拡充の必要がある。
- ◆近年、応募者数が減少傾向にあり、新しい広報先や広報の方法を検討する必要がある。

(2) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)派遣事業

期 日	場 所	参加者	内 容
10月14日(金)	ひめぎんホール別館	29名	結団式
10月15日(土)	熊本県民総合運動公園	62名	総合開会式
10月16日(日) ～17日(月)	熊本県熊本市等 (13市町)	130名	参加競技:17種目(19チーム) 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、弓道、剣道、グラウンドゴルフ、ウォークラリー、太極拳、ソフトバレーボール、サッカー、ダンススポーツ、囲碁、健康マージャン
10月18日(火)	崇城大学市民ホール	4名	シンポジウム・総合閉会式

【評価】

- ◆大会(各競技)の参加者数は例年並みであるが、総合開会式への参加者は減少傾向にあり、参加の取りまとめ等に改善を図る必要がある。県所管課とも協議しながら、旅費の補助率の改善等を検討し、より多くの選手が総合開会式に参加するよう工夫を図りたい。

(3) 高齢者相談事業

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
来 所	10	31	12
電 話	113	163	148
合 計	123	194	162

【評価】

◆引き続き、相談者の目線に合わせた傾聴と的確な専門窓口の紹介に努める必要がある。

(4) 明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会

期 日	場 所	出席委員	内 容
2月7日(火)	県総合社会 福祉会館	14名	①23年度事業の実施状況 ②24年度事業計画

【評価】

◆運営協議会での活発な意見交換がされるよう検討が必要である。

6 交通災害遺児の支援

(1) 交通災害遺児進学・就職支援事業

対 象	人 数	金 額
中学生	18名	1,800,000円
高校生	15名	2,250,000円
合 計	33名	4,050,000円

【評価】

◆昨年度とほぼ同じ人数に対して給付を行ったが、全ての給付対象者に周知が行き届いてない可能性があるため、引き続き広報に関して工夫する必要がある。

(2) 交通災害遺児支援団体活動助成事業

該当なし

【評価】

◆ホームページや市町社協を通じて広報を行ったが、団体からの応募はなかったため、助成は行わなかった。広報手段の改善もしくは事業内容の見直しが必要である。

7 地域生活定着支援事業の推進

(1) コーディネート業務

①特別調整対象者（計16名 前年度からの継続2名+23年度受付14名）

区 分		23 年度	22 年度	21 年度
受付件数	保護観察所からの依頼	8	0	—
	他センターからの依頼	6	3	—
終了件数	受入施設等へ帰住	1	0	—
	自立生活	4	1	—
	支援不可	3	—	—
次年度継続		8	2	—

…県内矯正施設退所者
…県外矯正施設退所者

※特別調整対象者とは、次の6つの要件に該当する矯正施設収容中の者

- ①高齢者または障害者である、②退所後の住居がない、③退所後に福祉的支援を受ける必要がある
- ④社会復帰のために特別調整の対象とする必要がある、⑤特別調整の対象者となることを希望している、⑥保護観察所長が個人情報を提供することに同意している

②一般調整対象者（計0名）

区 分		23 年度	22 年度	21 年度	
受付件数	保護観察所からの依頼	0	0	—	…県内矯正施設退所者
	他センターからの依頼	0	1	—	…県外矯正施設退所者
終了件数	受入施設等へ帰住	0	0	—	
	自立生活	0	1	—	
	支援不可	0	—	—	
次年度継続		0	0	—	

※一般調整対象者とは、特別調整対象者の要件①及び③を満たす矯正施設収容中の者

(2) フォローアップ業務（計7名 前年度からの継続2名+23年度開始5名）

区 分	23 年度	22 年度	21 年度	
開始件数	5	2	—	
終了件数	2	0	—	…県外帰住者
次年度継続	7	2	—	

(3) 相談支援業務

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
受付件数	4	2	—
終了件数	4	2	—
次年度継続	0	0	—

(4) 福祉サービス等調整計画検討委員会

回 数	期 日	場 所	参加者	内 容
第1回	12月7日(水)	県総合社会福祉会館	11名	①事業実施状況 ②対象者に関する今後の支援（4事案）
第2回	3月19日(木)	対象者入院医療機関	5名	①対象者に関する今後の支援（1事案）

(5) 広報業務

「愛媛県地域生活定着支援センターパンフレット」を1,000部作成し、関係機関等へ配布した。各種研修会等で事業説明を行った。

【評価】

- ◆コーディネート業務による帰住先地域での支援体制が整うことにより、支援の対象となる矯正施設退所者が安定した生活を送ることができている。
- ◆施設等は犯歴のある対象者の受け入れについて難色を示すことが多く、対象者を福祉サービス等になぐことの必要性について理解を得られるようさらなる広報が必要である。
- ◆各種申請等手続き・情報照会など、円滑に進まない状況があるため、関係機関等との協力体制の構築が必要である。

8 東日本大震災支援事業の推進【新規事業】

※ボランティア関係として集約し、P38～【3】－（4）に記載。

【2】小地域活動支援体制の構築

1 市町社協への支援

(1) 市町社協会長トップミーティング

期 日	場 所	参加者	内 容
8月11日(木) ～12日(金)	東京第一 ホテル松山	39名	①説明「社協を取り巻く情勢と県社協の事業について」 愛媛県社協 ②講演「熱い志を持った人材を育て、明日の地域福祉を守ろう」 愛媛県中小企業家同友会経営相談室 室長 秋川会計事務所株式会社 取締役 秋川 保親 ③報告「古里女川～復興に向けて」 ～東日本大震災…それは突然やってきました～ 宮城県牡鹿郡女川町社協 会長 阿部 恵子 ④分散協議 会長会/ 「愛媛県における災害発生に備えた取り組みについて」 常務理事・事務局長会/ 「社協運営を巡る諸課題への対応」 ～消費税等、情報提供と意見交換～

【評価】

- ◆東日本大震災被災地からの報告を含め災害に関する研修は、今後予想される大規模災害時の体制作り等、継続的に必要である。
- ◆他業種のリーダーからの経営論に関する実践発表は、今後の社協の事業展開に大変参考となる。

(2) 市町社協事務局長会議

期 日	場 所	参加者	内 容
6月1日(木)	県総合社会 福祉会館	20名	①基調報告「社協を取り巻く情勢と県社協の主な事業」 愛媛県社協 ②活動報告「東日本大震災における活動報告について」 ③事業説明「災害時対応訓練等事業について」 愛媛県社協 ④社協活動報告「愛ネットワーク事業について」 四国中央市社協 地域福祉課 課長 近藤 智美
11月29日(火) ～30日(水)	ミレニア ホテル松山	39名	①状況報告「東日本大震災における女川町の現状と復興に向けての取り組みについて」 宮城県牡鹿郡女川町社協 事務局長 佐々木 茂博 ②意見交換「災害支援活動に携わって」 ③状況説明「災害支援にかかわる今年度の取り組みについて」 愛媛県社協 ④事業報告「災害時対応訓練等事業の取り組みを終えて」 伊予市社協 事務局長 西村 道子 ⑤行政説明「新しい公共支援事業について」 愛媛県県民活動推進課 NPOボランティア係係長 河上 芳一 ⑥座談会「新しい公共支援事業推進における社協活動の可能性」
3月8日(木)	県総合社会 福祉会館	22名	①説明「全社協・愛媛県社協24年度事業方針」 愛媛県社協 ②講義Ⅰ「愛媛県内の成年後見制度の利用状況について」 松山家庭裁判所 主任書記官 松岡 正樹 ③講義Ⅱ「社会福祉協議会としての税務上の留意事項について」 ～法人税調査の現場から～ 公認会計士・税理士 菊池 博俊

【評価】

- ◆介護保険や法人運営に関する内容等身近な課題についての希望があり、今後の検討課題である。
- ◆市町社協ごとに、事業内容や組織形態、管轄する地域の現状や課題等が異なるため、それらに応じた情報提供や意見交換を行うことが必要である。

(3) 地域福祉推進研究会

期 日	場 所	参加者	内 容
8月8日(月)	西条市総合福祉センター	9名	①東日本大震災における支援状況と今後のあり方について ②「新しい公共支援(愛媛県NPO等活動基盤強化支援事業)」の概要について ③「地域応援セミナーとうよ」について
9月12日(月)	宇和林業技術センター	7名	東日本大震災における支援状況と今後のあり方について

【評価】

- ◆今後は事例研究等を行いながら、効果的な事業展開方法等を研究する必要がある。

(4) 市町社協役職員のための「社協会計実践講座(総論編・実務編)」

期 日	場 所	受講者	内 容
9月16日(金)	県総合社会福祉会館	51名	<総論編> 解説Ⅰ「社会福祉法人の新会計基準の概要」 解説Ⅱ「新会計基準における主な改正点」① 解説Ⅲ「新会計基準における主な改正点」② 「財務諸表の注記」 附属明細書の考え方 既存通知の取り扱いの方向性 協会計事務所 所長・税理士 脇 一文
12月14日(水)		47名	<実務編> 解説Ⅰ「新会計基準における主な改正点の復習」 解説Ⅱ「改正点の各項目の個別の説明」① 解説Ⅲ「改正点の各項目の個別の説明」② 解説Ⅳ「移行手続きについての説明」 協会計事務所 所長・税理士 脇 一文

【評価】

- ◆全市町社協が新会計基準への円滑な移行ができるように、経理規程等継続的な研修が必要である。
- ◆各市町社協の進捗状況や取り組み状況等について意見交換の希望があり、今後検討が必要である。

(5) 市町社協テーマ別研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月8日(火)	メルパルク 松山	31名	講演「災害時に備えて社協としてどう取り組むべきか」 コミュニティ・4・チルドレン 代表 桑原 英文
2月22日(水)	県総合社会 福祉会館	36名	事例提供「金融トラブルと家計管理」 三井住友銀行グループ プロミス株式会社 講演・演習「相談員の役割と求められる相談員像」 愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 教授 秦 敬治
3月14日(水)	ひめぎん ホール	45名	講演「地域+コミュニティの活性化に向けたコミュニティ ビジネスの可能性」 NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター 事務局長 中森 まどか シンポジウム「コミュニティの再生を目指して ～コミュニティレストランとサロン活動の実践から～」 司会/いよココロザシ大学 理事長 泉谷 昇 助言/NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター 事務局長 中森 まどか 発表/①NPO法人えひめグローバルネットワーク 代表 竹内 よし子 ②(有)エスペランス 代表取締役 安部 有里子 ③小野地区社会福祉協議会 副会長 福地 民子
合 計		112名	

【評価】

- ◆より多くの参加を得るため、早い時期に研修の案内をし、市町社協が抱える課題等の解決に向けた研修企画をしていきたい。

(6) 市町社協コミュニティワーカー研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
9月28日(水) ～29日(木)	県総合社会 福祉会館	19名	講義①「コミュニティワークと個別支援」 講義②「システム検討法の解説」 演習①「システム検討法」 講義③「地域包括ケアシステムと地域福祉」 演習②「事例研究/地域包括ケアシステムと社協の関係を考える」 講義④「全体の振り返り コミュニティワークの要点」 神戸学院大学 准教授 藤井 博志

【評価】

- ◆21年度から3か年計画で実施してきたプログラムは終了したが、社協職員の専門力向上のための研修としてさらなる充実を目指さなければならない。

(7) 相談援助技術向上研修会 (第2回市町社協テーマ別研修会と合同開催)

期 日	場 所	受講者	内 容
2月22日(水)	県総合社会 福社会館	36名	①事例提供「金融トラブルと家計管理」 三井住友銀行グループ プロミス株式会社 ②講演・演習「相談員の役割と求められる相談員像」 愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 教授 秦 敬治

【評価】

- ◆相談援助を進めていく専門職として、利用者理解と信頼関係を築くコミュニケーション技法など、さらに技術・技法を高めるための研修を企画していく必要がある。

(8) 市町社協主催の委員会等への職員派遣

期 日	場 所	内 容
6月14日(金) 10月11日(金) 12月6日(水) 2月21日(水)	四国中央市	第2次四国中央市地域福祉活動計画策定委員会
1月18日(水)	東温市	ふれあいニコニコカレンダー選考委員会
3月29日(木)	宇和島市	宇和島市社協地域福祉活動計画策定委員会

(9) 市町社協人材育成のための全国段階研修会への職員派遣

期 日	場 所	内 容
8月1日(月) ～3日(水)	大阪府	市区町村社協基幹職員研修会「運営管理研修会」
8月9日(火) ～10日(水)	東京都	社協ボランティア・市民活動センター担当職員研究セミナー
8月10日(水) ～11日(木)	東京都	全国福祉教育推進セミナー
12月7日(水) ～8日(木)	熊本県	市区町村社協基幹職員研修会「総合相談・生活支援研修会」

(10) 社協連携による研修等支援

期 日	場 所	内 容
10月21日(金)	東温市	中予地区社協職員研修会
11月21日(月)	松前町	介護事業所のリスクマネジメント研修会

(11) 市町社協基礎データの作成

2 地域づくりネットワークの強化

(1) 小地域連携支援事業（実施社協：八幡浜市、新居浜市、大洲市、西予市、内子町）

期 日	場 所	参加者	内 容
9月12日（金）	西予市社協	16名	①「地域応援セミナーなんよ」終了後事業展開にかかわる意見交換会 ②23年度地域福祉推進研究会（南予ブロック）
10月4日（火）	県総合社会福祉会館	9名	23年度小地域連携支援事業意見交換会

①小地域福祉力向上事業（地域住民等交流ふれあい活動及び地域課題解説実践活動）

期 日	場 所	内 容
9月～3月	新居浜市 金栄地区 （新居浜市社協）	①地域交流散策 ②通学路マップづくり 【参加団体】新居浜市社協金栄支部、金栄公民館、地域ボランティア、金栄小学校、新居浜市社協
	西予市 石城地区 （西予市社協）	石城地区防災研修会及び防災マップづくり 【参加団体】石城小学校、石城地区社協、石城地区自主防災組織、西条市社協
	内子町 畑中地区 （内子町社協）	①昔の遊びの伝承 ～保育園・高校・サロン 3世代交流～ 【参加団体】内子幼稚園、内子高等学校、畑中サロン、内子町社協 ②内子高校生作成 ～食育カルタで遊ぼう～ 【参加団体】内子幼稚園、内子高等学校、畑中サロン、内子町社協 ③昔懐かしい料理を作ろう ～郷土料理の伝承～ 【参加団体】内子幼稚園、内子高等学校、畑中サロン、内子町社協 ④3世代交流 反省会 【参加団体】内子幼稚園、内子高等学校、畑中サロン、内子町社協 ⑤内子町「ふれあい・いきいきサロン」研修会・交流会 【参加団体】各サロン代表者、世話人、来賓、講師、社協関係、地元CATV

②地域応援セミナーフォローアップ事業（22年度地域応援セミナーなんよの成果から発展した活動）

期 日	場 所	内 容
4月～3月	八幡浜市 （八幡浜市社協）	男が行きたくなるサロンメニューの開発 【参加団体】八幡浜市社協、内子町社協、伊方町社協、県社協
	大洲市菅田・大川地区 （大洲市社協）	肱東中学校福祉教育活動 【参加団体】肱東中学校、菅田地区社協、大川保健福祉協議会、在宅介支援センターひまわり、朗読ボランティア、大洲市社協

【評価】

- ◆本事業は地域における住民間のつながりを深めながら、自身の力を生かした活動を行っていくためのきっかけをつくる事業であり、事業終了後も持続的な交流や諸活動の充実に向けた支援が必要である。

(4) 第59回愛媛県社会福祉大会

期 日	場 所	参加者	内 容
10月13日(木)	ひめぎんホール メインホール	2,500名	①式典 ②記念講演「山より太い猪は出ん」 夢職 小倉 くめ

①県社協会長表彰

No.	表 彰 対 象	人数等	
1	民生委員・児童員功労	30名	
2	社会福祉施設功労	10名	
3	社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労	10名	
4	優良社会福祉協議会	3団体	
5	優良ボランティア(個人)	5名	
6	優良ボランティア(団体)	5団体	
7	地域福祉功労/感謝状	1団体	松山市小野地区社協
8	特別感謝/感謝状	1名	鮎川 恭三
合 計		56名・9団体	

②愛媛県社会福祉大会運営委員会等

回 数	会議名	期 日	場 所	参加者	協 議 事 項
第1回	大会打合せ会	6月29日(水)	県総合 社会福 祉会館	10名	大会確認事項
第2回	大会打合せ会	10月6日(木)		14名	大会進行及び役割分担の確認
第3回	事務打合せ会	10月7日(金)		25名	大会進行及び役割分担の確認
第4回	反省会	11月25日(金)		8名	①大会報告・課題整理 ②次年度大会の運営改善

【評価】

- ◆市町社協、市町民児協からの参加者アンケート及び大会スタッフからの報告により課題を整理することで次年度の運営改善を図っている。

3 民生委員・児童委員活動への支援

(1) 全国社会福祉協議会互助共励事業

①見舞金等給付状況

区 分	23 年度		22 年度		21 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公務疾病見舞金	2	180,000	1	30,000	2	110,000
一般死亡弔意金	8	240,000	10	300,000	8	240,000
配偶者死亡弔慰金	14	210,000	23	345,000	6	90,000
一般傷病見舞金	29	286,000	39	374,000	34	334,000
災害見舞	0	0	1	20,000	1	15,000
退任慰労金	30	112,000	10	34,000	22	74,000
一斉改選退任慰労金	—	—	1,259	4,881,000	—	—
合 計	83	1,028,000	1,343	5,984,000	73	863,000

②単位民生委員児童委員協議会への助成

期 間	指定先	内 容
23 年度 ～24 年度	四国中央市中曾根地区 内子町	民児協運営の充実と活動の強化を通じて民生委員・児童委員活動の支援を図ることを目的に1民児協年額 63,000 円の助成金を当該市町民児協を通じて交付した。

③単位民児協会長セミナー（愛媛県民生児童委員協議会と共催）

期 日	場 所	参加者	内 容
6月22日(水) ～23日(木)	道後プリンス ホテル (松山市)	184名	講演「地域の灯台となろう！～今、単位民児協活動に求められるものとは？～」 講師：合同会社 泉恵造研修企画工房 工房長 泉 恵造

【3】 ボランティア・市民活動支援体制の構築

1 ボランティア・市民活動の推進

(1) ボランティアコーディネート力向上研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月9日(水)	メルパルク 松山	17名	①実践報告「フィリピンにおけるしょうがい児の自立に向けた支援活動とコーディネート」 現地コーディネーター マリベル ②講義・演習「新しい公共による地域づくりを目指したボランティア・市民活動センターのあり方」 コミュニティ・4・チルドレン 代表 桑原 英文

【評価】

- ◆年々参加者が減少傾向にある。ボランティア事業の取り組みには社協によって違いがあり、参加対象者のレベルに応じた研修となるようにプログラムの工夫が必要である。

(2) 地域福祉に関連する様々な情報の整理・提供

情報種別	23年度	22年度	21年度
民間助成事業	34	40	47
企画募集・イベント等	97	98	98

【評価】

- ◆本会に寄せられる情報のみならず、積極的な情報収集に努め、発信する必要がある。
- ◆助成金の種類・対象等、情報整理をさらに充実し、より理解しやすい情報発信を図る必要がある。

(3) 市町ボランティアセンター事業への参加・協力・支援

期 日	場 所	参加者	内 容
6月4日(土)	西条市東予総合福祉センター	10名	ボランティア入門講座における講師
6月28日(火)	西条市総合福祉センター	7名	
10月28日(金)	西条市総合福祉センター	7名	
11月14日(火)	西条市東予総合福祉センター	13名	シニアライフ応援講座における講師
1月25日(水)	西条市総合福祉センター	11名	
3月15日(木)	松山市総合福祉センター	78名	松山市社協職員研修会(災害VC設置・運営訓練)への協力

(4) ボランティア関係諸会議等への参加・協力

期 日	場 所	内 容
6月27日(月)	県在宅介護研修センター	ボランティア講座における講演

(5) 地域ネットワーク支援事業（新しい公共支援事業：愛媛県NPO等活動基盤強化支援事業）

No.	事業名	実施主体	備考
1	中間支援活動基盤強化促進事業	NPO法人まちづくり支援えひめ	再委託
2	NPO等基盤強化ステップアップ事業	愛媛県ボランティア・市民活動センター	下記②のとおり
3	地域協働ネットワーク応援事業	愛媛県ボランティア・市民活動センター	下記③のとおり
4	協働推進フォーラム開催事業	愛媛県ボランティア・市民活動センター	下記④のとおり
5	地域貢献活動参加促進事業	NPO法人 えひめグローバルネットワーク	再委託
6	情報公開促進支援事業	愛媛県ボランティア・市民活動センター NPO法人えひめNPOセンター	一部再委託 下記⑤のとおり
7	寄付環境整備支援事業	NPO法人いよココロザシ大学	再委託
8	融資利用円滑化支援事業	NPO法人いよココロザシ大学	再委託
9	新しい公共CCコンソーシアム運営事業	愛媛県ボランティア・市民活動センター	下記①のとおり

①新しい公共CCコンソーシアム運営事業

(ア) 会議

回数	期日	場所	参加者	内容
第1回	8月3日(水)	県総合社会 福祉会館	11名	①新しい公共CCコンソーシアム設置要綱(案) ②謝金・旅費の考え方 ③事務スケジュール ④事業全体スケジュール
第2回	8月18日(木)		10名	①新しい公共新事業を考えるNPO支援ネットワーク会議報告(8/16大阪会議) ②事業全体スケジュール調整 ③地域応援セミナーとうよ
第3回	9月15日(木)		12名	①各事業の進捗状況 ②事業全体スケジュール調整 ③各事業の課題検討
第4回	10月12日(水)		10名	①各事業の進捗状況 ②事業全体スケジュール調整 ③各事業の課題検討
第5回	11月21日(月)		11名	①各事業の進捗状況 ②各事業の課題検討
第6回	12月21日(水)		7名	①各事業の進捗状況 ②各事業の課題検討
第7回	1月20日(金)		10名	①各事業の進捗状況 ②各事業の課題検討 ③次年度取り組み方針
第8回	2月2日(木)		6名	①県内NPO法人実態調査における調査票の作成
第9回	2月7日(火)		11名	①各事業の進捗状況 ②次年度の取り組み方針
第10回	3月1日(木)		8名	①次年度の取り組み方針

(イ) 全国及び四国ブロックにおける情報収集

期 日	場 所	参加者	会議名
6月10日(金)	高知県	2名	第2回新しい公共支援事業に関するNPO支援センター連絡会
8月16日(火)	大阪府	2名	新しい公共を考えるNPO支援ネットワーク作戦会議
12月2日(金)	東京都	3名	民間NPOセンター・将来を展望する会 新しい公共を考えるNPO支援ネットワーク
2月23日(木)	神奈川県	2名	NPOと行政の対話フォーラム

②NPO等活動基盤強化ステップアップ事業

(ア) 講座

期 日	場 所	受講者	講座名	講師名
1月17日(火)	新居浜市総合福祉センター	38名	地域の人気者になる！ つなぐ巻き込む コーディネート力入門	ケアタウン総合研究所 所長 高室 成幸
1月18日(水)	県総合社会福祉会館	34名		
2月1日(水)	J Aにしうわ	22名		
12月18日(日)	新居浜市商工会館	42名	目からウロコが 落ちまくり！ 思わず手に取る チラシづくり入門	NPO 法人男女共同参画おおた 理事長 牟田 静香
11月14日(月)	県総合社会福祉会館	63名		
1月27日(金)	西予市宇和文化会館	24名		
10月24日(月)	西条市東予総合福祉センター	21名	モチベーションが ぐんぐん上がる！ 仕事スラスラ ポートフォリオ入門	愛媛大学 教育・学生支援機構教育企画室 教授 秦 敬治
10月31日(月)	県総合社会福祉会館	21名		愛媛大学学生支援センター 特任助教 泉谷 道子
11月21日(月)	宇和島市総合福祉センター	16名		愛媛大学 教育・学生支援機構教育企画室 特任助教 大竹 奈津子
11月28日(月)	エクスポート今治	12名	思いが自然と 対話し始める！ 誰もが思いっきり参加 できる場づくり入門	Be-Nature School ファシリテーション講師 鈴木 まり子
2月8日(水)	メルパルク松山	15名		Be-Nature School ファシリテーション講師 森 雅浩
12月5日(月)	リジェール大洲	15名		Be-Nature School ファシリテーション講師 大枝 奈美

(イ) 専門家派遣

期 日	派遣先	派遣内容	派遣者
11月23日(水) 12月17日(土) 1月21日(土) 2月11日(土) 3月10日(土)	四国中央市ボランティア 市民活動センター	NPO 設立基礎 講座の企画、 講師に関する こと	えひめ NPO センター 代表理事 菊池 修
11月27日(日)	YGP (八幡浜元気プロジェクト)	NPO 法人 設立に関する こと	NPO 法人まちづくり支援えひめ 代表理事 前田 眞
2月9日(木)	NPO 法人 ワークライフラボ	会計・組織 マネジメント に関すること	NPO 法人まちづくり支援えひめ 代表理事 前田 眞
3月22日(木)			弘末眞子税理士事務所 弘末 眞子
3月20日(火)	NPO 法人 えひめ障害者ヘルパーセンター	経営、広報に 関すること	NPO 法人まちづくり支援えひめ 代表理事 前田 眞

③地域協働ネットワークづくり応援事業(地域応援セミナーとうよ)

(ア)「地域応援セミナーとうよ」準備会議

期 日	場 所	参加者	内 容
8月13日(土)	新居浜市市民文化センター 「新居浜市まちづくり 協働オフィス」	6名	地域応援セミナーとうよ

(イ) 実行委員会

回 数	期 日	場 所	参加者	内 容
第1回	10月29日(土)	新居浜市 市民文化 センター	33名	①愛媛県NPO等活動基盤強化支援事業 ②実行委員会設置要綱(案) ③役員を選出 ④セミナーの概要及び予算 ⑤セミナーのテーマ等
第2回	11月10日(木)		26名	①分科会及びパネルディスカッション ②セミナーの全体テーマ ③昼食 ④各種コーナー ⑤今後のスケジュール
第3回	11月22日(火)		19名	①開催要綱(案) ②市町別作業部会の進捗状況 ③パネルディスカッションの方法
第4回	12月9日(金)	新居浜市 総合福祉 センター	16名	①チラシ ②会場レイアウト ③当日の役割分担 ④市町別作業部会の進捗状況
第5回	12月21日(水)		26名	①当日の役割分担・タイムスケジュール等 ②市町別作業部会の進捗状況 ③パネルディスカッションの進め方
第6回	2月14日(火)		7名	①地域応援セミナーとうよ実施状況報告 ②参加者及び主催者アンケート結果報告 ③振り返りと次年度に向けた進め方

(ウ) 市町別作業部会

市町名	開催日
今治市	12月15日(木)
新居浜市	11月27日(日)、12月27日(火)
西条市	11月23日(水)、12月18日(日)
四国中央市	11月15日(火)、12月23日(金)
上島町	11月25日(金)、12月9日(金)、1月10日(火)

(エ) 「地域応援セミナーとうよ」開催後の市町社協意見交換会

期日	場所	参加者	内容
3月19日(月)	県総合社会福祉会館	12名	①地域応援セミナーとうよ終了後における諸活動の動き ②次年度の取り組み

(オ)「地域応援セミナーとうよ」

期 日	場 所	参加者	内 容																								
1月14日(土)	新居浜市 市民文化 センター 別館	<p>参加申込者 428名</p> <p>来賓・講師等 11名</p> <p>実行委員・ ボランティア等 85名</p> <p>一般来館者 約250名</p> <p>合計約800名</p>	<p>【開会式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●和太鼓演奏 船木和太鼓クラブ ●主催者代表あいさつ 実行委員会委員長 渡邊 健 ●来賓祝辞 愛媛県 県民環境部 上甲部長(知事代理) 新居浜市 佐々木市長 <p>【パネルディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ「こんなまちにしたい！ 東予の若者からのメッセージ」 <p>司会/NPO 法人まちづくり支援えひめ 代表理事 前田 眞</p> <p>アドバイザー/NPO 法人岡山 NPO センター 理事・プログラムオフィサー 石原 達也</p> <p>出演者／</p> <table border="0"> <tr> <td>(西 条 市) いきいき子育て座談会</td> <td>福田 亜弓</td> </tr> <tr> <td>いきいき子育て座談会</td> <td>越智 朋子</td> </tr> <tr> <td>(上 島 町) 下弓削クラブ</td> <td>松本 光弘</td> </tr> <tr> <td>岩城新鮮組</td> <td>砂川 光洋</td> </tr> <tr> <td>(今 治 市) 今治精華高等学校</td> <td>高橋 裕美</td> </tr> <tr> <td>今治精華高等学校</td> <td>西岡 舞</td> </tr> <tr> <td>今治精華高等学校</td> <td>越智 祐吾</td> </tr> <tr> <td>今治 NPO 拠点センター</td> <td>山本 優子</td> </tr> <tr> <td>(四国中央市) 心のわ</td> <td>鈴木 太</td> </tr> <tr> <td>心のわ</td> <td>宮崎 憲士</td> </tr> <tr> <td>(新居浜市) Team 浜ちよほ委員会</td> <td>和田 慎也</td> </tr> <tr> <td>にいはま市民企画ボックス</td> <td>吉川 貴士</td> </tr> </table> <p>【若者との交流イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●パネルディスカッション出演者ブースの出展 ●三島高等学校書道ガールズによる書道パフォーマンス <p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ「若者の動きを地域の動きに！ 地域づくりを加速させるための 若者支援の仕組みづくり」 <p>講師/NPO 法人岡山 NPO センター 理事・プログラムオフィサー 石原 達也</p> <p>【座談会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ「若者の動きを地域の動きに！ 地域づくりを加速させるための 若者支援の仕組みづくり(その2)」 <p>講師/NPO 法人岡山 NPO センター 理事・プログラムオフィサー 石原 達也</p> <p>NPO 法人まちづくり支援えひめ 代表理事 前田 眞</p> <p>NPO 法人今治 NPO 拠点センター 事務局長 山本 優子</p> <p>【閉会式】</p> <p>閉会あいさつ 実行委員会副委員長 兼頭 一司</p>	(西 条 市) いきいき子育て座談会	福田 亜弓	いきいき子育て座談会	越智 朋子	(上 島 町) 下弓削クラブ	松本 光弘	岩城新鮮組	砂川 光洋	(今 治 市) 今治精華高等学校	高橋 裕美	今治精華高等学校	西岡 舞	今治精華高等学校	越智 祐吾	今治 NPO 拠点センター	山本 優子	(四国中央市) 心のわ	鈴木 太	心のわ	宮崎 憲士	(新居浜市) Team 浜ちよほ委員会	和田 慎也	にいはま市民企画ボックス	吉川 貴士
(西 条 市) いきいき子育て座談会	福田 亜弓																										
いきいき子育て座談会	越智 朋子																										
(上 島 町) 下弓削クラブ	松本 光弘																										
岩城新鮮組	砂川 光洋																										
(今 治 市) 今治精華高等学校	高橋 裕美																										
今治精華高等学校	西岡 舞																										
今治精華高等学校	越智 祐吾																										
今治 NPO 拠点センター	山本 優子																										
(四国中央市) 心のわ	鈴木 太																										
心のわ	宮崎 憲士																										
(新居浜市) Team 浜ちよほ委員会	和田 慎也																										
にいはま市民企画ボックス	吉川 貴士																										

④協働推進フォーラム開催事業（なんよ協働推進フォーラム）

(ア) 打ち合わせ会

回数	期日	場所	参加者	内容
第1回	9月30日(金)	八幡浜市 保健福祉 総合センター	7名	①愛媛県NPO等活動基盤強化支援事業 ②フォーラムの内容
第2回	10月7日(金)		10名	①フォーラムの目的 ②タイムスケジュール ③役割分担 ④今後のスケジュール
第3回	10月27日(木)	八幡浜市 総合福祉 文化センター	11名	①愛媛県障害者授産工賃倍増計画支援事業の ジョイント ②各担当の進捗状況
第4回	11月15日(火)	J A にしゅうわ	12名	①各担当の進捗状況 ②各担当の課題検討 ③発表依頼団体 ④パネルディスカッション ⑤セミナー全体テーマ
第5回	11月25日(金)	八幡浜市 保健福祉 総合センター	11名	①各担当の進捗状況 ②開催要綱(案)
第6回	12月15日(木)		12名	①各担当の進捗状況 ②広報 ③チラシ ④今後のスケジュール ⑤当日資料
第7回	1月23日(月)		13名	①各担当の進捗状況 ②各担当の課題検討 ③当日の役割分担
第8回	2月21日(火)		14名	①各担当の進捗状況 ②準備・当日の役割 ③授産製品展示販売コーナー

(イ) 各部門打ち合わせ会

区分	開催日
第Ⅰ部：成果発表	1月25日(水)、3月4日(日)
第Ⅱ部：パネルディスカッション	11月14日(月)、1月27日(金)
第Ⅲ部：講演	12月9日(金)

(ウ)「なんよ協働推進フォーラム」

期 日	場 所	参加者	内 容
3月4日(日)	J A にしうわ	参加申込者 314名 来賓・講師等 37名 実行委員・ ボランティア等 89名 一般来館者 約50名 合計約500名	<p>【開会式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●歌・ダンス フレッシュレンジ ●主催者代表あいさつ 八幡浜市社協会長 菊池 清之 ●来賓祝辞 南予地方局八幡浜支局 渡邊支局長 八幡浜市 大城市長 <p>【第Ⅰ部】成果発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ「みんなでやったよ！まちづくりリレー報告 ～地域の人と若者の協働～」 <p>コーディネーター/愛媛県社会福祉協議会 次長 忽那 明 発表者/ ・「育」～人が地域を～ ＜内子町＞：内子高校、内子保育園、畑中サロン、 内子町社協 ・肱東中学校福祉教育活動を通して伝えたい メッセージ～絆～ ＜大洲市＞肱東中学校、菅田公民館、大洲市社協 ・喜久家プロジェクト ～若者ボランティアと共に郷づくり～ ＜伊方町＞喜久家プロジェクト</p> <p>【第Ⅱ部】パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ「みんなで地域を盛り上げよう！ 高校生×社会人～私たちの思いを未来へ～」 <p>コーディネーター：NPO 法人まちづくり支援えひめ 代表理事 前田 眞 発表者：八幡浜高等学校商業研究部 八幡浜工業高等学校 川之石高等学校 助言者：YGP（八幡浜元気プロジェクト） （社）八幡浜青年会議所</p> <p>【第Ⅲ部】講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ「地域の底力アップを目指して」 <p>講師/愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治</p> <p>【閉会式】 閉会あいさつ 八幡浜市ボランティア協議会 会長 木村 謙児</p>

⑤情報公開促進支援事業

(ア)「NPO法人情報公開に関するアンケート調査」

区 分	内 容
調査期間	平成24年2月20日(月)～3月14日(水)
調査対象	県内NPO法人357か所
調査内容	情報公開に対する意識調査
回答数	74法人

【評価】

- ◆NPO法人や地域づくりの多様な担い手との協働により、地域における新たなネットワークの構築や協働による課題解決型活動が芽生えた。

(7) NPO法人相談窓口開設運営事業

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
相談件数	339	119	53
相談延人数	343	124	56

【評価】

◆市町段階においてもNPO相談窓口の設置が進み、それらの窓口との連携を深めることが重要である。

(8) 愛媛まごころ銀行運営事業

区 分	23 年度		22 年度		21 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法人寄付金	0	0	0	0	0	0
一般寄付金	11	1,068,054	11	952,274	16	1,211,971
指定寄付金	254	10,272,892	9	3,196,285	6	1,682,453
物品寄付	5	—	7	—	4	—
合 計	270	11,340,946	27	4,148,559	26	2,894,424

【評価】

◆今年度は、東日本大震災の影響もあり、災害ボランティア活動に対する寄付金が大幅に増加した。災害ボランティア活動や交通災害遺児等への支援の更なる充実のため、預託者の意思をより反映した計画的な払い出しについての検討が必要である。

2 福祉教育の推進

(1) 福祉教育推進研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
3月18日(日)	県総合社会福祉会館	21名	講演Ⅰ「学校と地域が共に育てる地域の子ども」 講演Ⅱ「東日本大震災における気仙沼市の教育復興と持続可能な未来の構築」 宮城県気仙沼市教育委員会 学校教育課副参事 及川 幸彦

【評価】

◆地域でより充実した福祉教育・ボランティア学習が展開できるよう、学校関係者、NPO・ボランティア団体、地域関係者など幅広い地域資源と連携しながら実施していきたい。

3 災害救援ボランティア活動の推進

(1) 災害ボランティアコーディネーター研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
9月20日(火) ～21日(水)	ウェルピア伊予	20日 48名 21日 41名	講義・演習/ ①災害VCの役割について ②災害時要援護者対策における福祉避難所の設置・役割について ③仮設住宅、地域等における生活支援について ④今後求められる災害ボランティアセンターについて (有) コラボねっと 取締役 石井 布紀子

【評価】

◆災害時における円滑な支援活動の展開に向け、平時から各関係機関とのネットワークを深めることが重要であるため、社協以外の機関へも参加の呼びかけをしたが参加は少なく、早い時期での案内に心がけるとともに、周知方法についても検討する必要がある。

(2) 災害時対応訓練等事業

①災害時対応訓練事業

期 日	場 所	参加者	内 容
11月19日(土)	さざなみ館 伊予農業高校 伊予市湊町 A地区	138名	①全体会 ②避難訓練・避難所設置運営訓練・災害VC設置運営訓練 ③全体会 (株) コラボねっと 取締役 石井 布紀子 まちづくり支援えひめ 代表 前田 眞

②支え合いマップ作成研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
9月21日(水)	さざなみ館	40名	演習「地域の暮らしの課題探し」 講義「支え合いマップの活用方法」 まちづくり支援えひめ 代表 前田 眞
10月23日(日)		43名	演習「支え合いマップづくり」 まちづくり支援えひめ 代表 前田 眞
11月12日(土)		42名	演習「支え合いマップづくり」

【評価】

- ◆地域住民や行政職員の参加も多く、実際の災害を想定し、住民、社協、行政等が連携し迅速な対応ができる「しくみ」づくりについて検討することができた。

(3) 災害ボランティアネットワーク会議

期 日	場 所	参加者	内 容
4月15日(金)	県総合社会 福祉会館	34名	活動報告①「第1回ボランティアバス報告」 報告/第1回ボランティアバス参加者 角藤 純、定松 修一 活動報告②「女川町災害VC報告」 報告/愛媛県社会福祉協議会
6月4日(土)		67名	活動報告「東日本大震災における被災地でのボラン ティア活動について」 報告/①第2回ボランティアバス参加者 中嶋 直哉 ②第3回ボランティアバス参加者 柘野 裕子 ③第4回ボランティアバス参加者 阿部 比呂志
7月21日(木)		59名	活動報告①「東日本大震災における支援活動の概要」 報告/愛媛県社会福祉協議会 活動報告②「東日本大震災における被災地でのボラン ティア活動について」 報告/①第5回災害ボランティアバス参加者 重谷 祐樹 ②第6回災害ボランティアバス参加者 下野 安彦
9月21日(水)	ウエルピア 伊予	47名	活動報告「東日本大震災被災地(岩手県)での活動報 告について」 報告/(有) コラボねっと 代表 石井 布紀子 意見交換「東日本大震災における各構成団体の支援に ついて」

期 日	場 所	参加者	内 容
11月30日(水)	県総合社会 福祉会館	27名	活動報告「災害支援にかかわる今年度の取り組み」 ①東日本大震災本県移住者への修学支援給付金 ②災害ボランティア登録状況 ③愛媛県災害ボランティアバス派遣状況 ④東日本大震災被災地ボランティア活動企画支 援事業について 報告／愛媛県社会福祉協議会

【評価】

◆会議への参加団体が減少傾向にある。会議構成員のモチベーション維持の工夫をするとともに、主体的な取り組みを促すための仕掛けが必要である。

(4) 災害ボランティアセンター立ち上げ等推進支援

期 日	場 所	内 容
8月17日(水)	伊予市 市民会館	講義「災害ボランティアセンターの目的とその必要性」 実技「災害ボランティアセンター設置訓練」

(5) 災害ボランティア資機材等管理

No.	資機材等名	数 量
1	発電機	1台
2	投光器	2台
3	高圧洗浄機	2台
4	寝袋	6個
5	テント	1張
6	ブルーシート	2枚
7	トランシーバー	18台
8	携行缶	2缶
9	ゴーグル	37個
10	ヘルメット	40個
11	ヘッドライト	39個
12	防塵マスク	40個
13	スコップ(角)	18本
14	スコップ(丸)	19本
15	鍬	2本
16	水はけ	5本
17	トンボ	2本
18	合羽	5枚

4 東日本大震災支援事業の推進【新規事業】

(1) 被災地への職員派遣

①女川町災害ボランティアセンター運営支援

クール	期 間	派遣人数	
		県社協	市町社協
5	4月3日(日)～10日(日)	2名	—
6	4月7日(木)～14日(木)	2名	—
7	4月11日(月)～18日(月)	1名	八幡浜市1名
8	4月15日(金)～22日(金)	1名	伊予市1名
9	4月19日(火)～26日(火)	1名	松山市1名
10	4月23日(土)～30日(土)	1名	上島町1名
11～12	4月27日(水)～5月8日(日)	1名	久万高原町1名
13	5月5日(木)～12日(木)	1名	今治市1名
14	5月9日(月)～16日(月)	1名	四国中央市1名
15～16	5月13日(金)～24日(火)	1名	新居浜市1名
17	5月21日(土)～28日(土)	1名	大洲市1名
18	5月25日(水)～6月1日(水)	1名	内子町1名
19	5月29日(日)～6月8日(水)	1名	松前町1名
20	6月5日(日)～6月15日(水)	1名	西条市1名
21	6月12日(日)～22日(水)	1名	宇和島市1名
22	6月19日(日)～29日(水)	1名	砥部町1名
23	6月26日(日)～7月6日(水)	1名	伊方町1名
24	7月3日(日)～13日(水)	1名	愛南町1名
25	7月10日(日)～20日(水)	1名	東温市1名
26	7月17日(日)～27日(水)	1名	西予市1名
27	7月24日(日)～8月3日(水)	1名	松野町1名
28	7月31日(日)～8月10日(水)	1名	鬼北町1名
29	8月7日(日)～17日(水)	1名	—
30	8月14日(日)～24日(水)	1名	—
31	8月21日(日)～9月1日(木)	1名	—
合 計		27名	20名

②宮城県災害ボランティアセンター本部（宮城県社協）運営支援

クール	期 間	派遣人数 (県社協)
22	6月19日(日)～29日(水)	1名
24	7月3日(日)～13日(水)	1名
31	8月21日(日)～31日(水)	1名
合 計		3名

③生活福祉資金特例貸付支援（四国ブロック）

クール	期 間	派遣先	派遣人数
3	3月26日（土）～4月2日（土）	宮城県仙台市	愛媛県2名、香川県2名 徳島県2名、高知県2名
6	4月7日（木）～14日（木）	宮城県気仙沼市、南三陸町	香川県2名、高知県2名
7	4月11日（月）～18日（月）	宮城県南三陸町、女川町、 東松島市	愛媛県2名
8	4月15日（金）～22日（金）	宮城県女川町、仙台市	徳島県1名
合 計			15名（愛媛県4名）

【評価】

- ◆緊急期から復興期において、県内20市町社協からの職員派遣により、県社協と市町社協が一体となった被災地支援を行うことができた。

(2) 愛媛県災害ボランティアバスの運行

①運行状況

回 数	日 程	活動場所	参加者数
第1回	4月8日（金）～11日（月）	宮城県 女川町	7名（男5・女2）
第2回	4月22日（金）～25日（月）		8名（男6・女2）
第3回	5月13日（金）～16日（月）		8名（男6・女2）
第4回	5月27日（金）～31日（火）	宮城県 東松島市	35名（男26・女9）
第5回	6月17日（金）～21日（火）		33名（男25・女8）
第6回	7月8日（金）～12日（火）		34名（男30・女4）
第7回	12月5日（月）～9日（金）	宮城県女川町	19名（男13・女6）
第8回	3月30日（金）～4月3日（火）	宮城県石巻市	16名（男9・女7）
合 計			160名（男120・女40）

②参加者内訳（職業別）

資格分野	人 数
大学生	29名
主婦	3名
会社員	37名
自営業	15名
団体職員	20名
公務員	17名
その他	39名
合 計	160名

③参加者内訳（資格別）

資格分野	人 数
福祉	23名
医療・保健	11名
土木	17名
災害	9名
その他の資格	59名
資格なし	41名
合 計	160名

【評価】

- ◆ボランティアバスの運行は、被災地のニーズを確認しながら迅速な対応ができた。
- ◆ボランティアの「被災地で活動をしたい」という熱い想いを被災地に届けることができた。
- ◆日々、福祉ニーズが変化している中、他団体と連携し、効果的な活動を企画する必要がある。

(3) 災害ボランティア登録（登録受付期間：4月5日～8月31日）

①登録状況

月		4月	5月	6月	7月	8月	合計
登録者数	男	120	40	50	9	20	239
	女	36	21	13	8	10	88
	合計	156	61	63	17	30	327

②登録者内訳（職業別）

資格分野	人 数
高校生	2名
大学生	43名
主婦	10名
会社員	120名
自営業	24名
団体職員	27名
公務員	38名
その他	63名
合 計	327名

③登録者内訳（資格別）

資格分野	人 数
福祉	41名
医療・保健	18名
土木	48名
災害	10名
その他の資格	144名
資格なし	66名
合 計	327名

【評価】

- ◆8月末までに327名の災害ボランティアの登録を受け付け、広く情報を提供することができた。被災地へ継続的な支援を行っていくためにも、登録者と情報を共有しながら、連携した支援体制を構築していく必要がある。

(4) 物的支援**①愛媛県等の救援物資送付への協力**

No.	内 容
1	愛媛県救援物資集積所へのボランティアの調整・派遣
2	各市町の物資仕分け等に伴うボランティア調整等依頼

②女川町災害ボランティアセンター運営用資機材等の送付

No.	資機材名	数 量
1	スタッフ用トレーニングウェア	7セット
2	スタッフ用スニーカー	2足
3	携行缶	2缶
4	テント	1張
5	災害支援車両（ノア・ハイゼット・プレオ）	3台
6	災害支援車両用タイヤ	4本
7	被災地巡回用自転車	1台
8	発電機	1台
9	高圧洗浄機	1台
10	噴射機・レナトップ（殺虫剤）	1セット
11	スコップ	3本
12	バケツ	3個
13	ほうき	10本
14	ちりとり	2個
15	デッキブラシ	5本
16	ハンマー	1本
17	とんぼ	4本
18	水切りワイパー	3本

【評価】

- ◆女川町災害ボランティアセンターからの要望を確認しながら、機能拡充に必要な資機材等を送ることができた。

(5) 資金的支援

①災害ボランティア基金の造成

入金状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

件数	金額
247件	8,601,015円

件数内訳

種別	件数	金額
団体	187件	8,161,076円
個人	60件	439,939円
合計	247件	8,601,015円

②福祉救援活動資金援助制度への拠金（全社協）

区分	金額
20市町社協分	510,000円
県社協分	30,000円
合計	540,000円

③激甚災害指定 都道府県・指定都市社協への見舞金

区分	金額
20市町社協分	2,217,000円
県社協分	250,000円
合計	2,467,000円

送金内訳

区分	金額
岩手県社協	493,400円
宮城県社協	493,400円
福島県社協	493,400円
茨城県社協	493,400円
千葉県社協	493,400円
合計	2,467,000円

【評価】

- ◆ボランティア活動基金専用口座を開設し、247件（団体・個人）から多くの支援金を集めることができた。
- ◆市町社協の協力により、福祉救援活動資金援助制度への拠金、また被災地県社協への見舞金など有効な資金提供ができた。

(6) 県内避難者等への生活支援事業

①修学支援給付金給付事業

対 象	給付単価	人 数	給付額
小学生	50,000 円	39 名	1,950,000 円
中学生	100,000 円	6 名	600,000 円
高校生	150,000 円	3 名	450,000 円
4 月小学校入学予定児童	50,000 円	1 名	50,000 円
合 計		49 名	3,050,000 円

②ランドセル贈呈

対 象	人 数
4 月小学校入学予定児童	1 名
小学 3 年に進級する児童	1 名
合 計	2 名

③「3.11 愛媛から東北へ～慰霊と復興への想いを込めて～」

期 日	場 所	参加者	内 容
3 月 11 日 (日)	EBC ビビットホール	県内移住者 14 名 一般参加者 90 名 合計 104 名	①参加者交流会 ②献花 ③被災地支援活動報告&被災地へのメッセージ 報告/愛媛県作業療法士会 定松 修一 日本赤十字社愛媛県支部 加地 弘明 久万高原町社協 菅 将朝 ボランティアバス参加者 松原 由季 ④黙とう ⑤加藤いづみ復興祈念ライブ ⑥ふるさとへのメッセージ 朗読/茨城県から移住されている子ども達 宮城県から移住されている子ども達 ⑦合唱

【評価】

- ◆愛媛から東北へ慰霊と復興への想いを送る良い機会になった。
- ◆他団体でも同様の行事を開催しており、今後もこの事業を継続するにあたって、内容の見直しや他団体との共催も視野に入れる必要がある。
- ◆本県移住者への支援として、新たな支援について検討するとともに、災害ボランティアネットワーク会議や他団体とも連携して、継続的な支援内容・方法を検討する必要がある。

(7) 災害支援プロジェクト会議

①会議の開催

回数	期日	内容
第1回	6月16日(木)	女川町への支援のあり方等
第2回	6月21日(火)	
第3回	7月8日(金)	愛媛県社協災害時支援活動体制整備マニュアル案
第4回	7月25日(月)	
第5回	7月26日(火)	
第6回	9月15日(木)	愛媛県社協災害時支援活動体制整備訓練
第7回	10月3日(月)	
第8回	10月21日(金)	
第9回	11月2日(水)	東日本大震災支援活動報告書
第10回	12月15日(木)	
第11回	3月30日(金)	愛媛県社協災害時支援活動体制整備マニュアル案 東日本大震災支援活動報告書等

②愛媛県社協役職員用災害時体制整備マニュアル案の作成

名称	作成数	構成
愛媛県社協災害時支援活動体制整備マニュアル案	役職員に2部ずつ	A4判 63ページ

③愛媛県社協災害時体制整備訓練

期日	場所	参加者	内容
10月22日(土)	県総合社会福祉会館	県社協役職員34名	①自宅から職場までの緊急移動訓練 ②愛媛県災害ボランティアセンター設置までの行動訓練

④災害ボランティアに関する講演活動

No.	期日	団体名等	参加者	派遣職員
1	4月22日(金)	マネキネマ	1,000名	2名
2	5月9日(月)	松山市立たちばな小学校	100名	1名
3	5月14日(土)	愛媛県社会福祉士会	26名	1名
4	5月17日(火)	四国中央市民生児童委員協議会	171名	1名
5	5月21日(土)	愛媛県PTA連合会	60名	1名
6	5月21日(土)	伊予地区介護支援専門員協議会	50名	1名
7	6月9日(木)	西予市立宇和中学校	140名	1名
8	6月14日(火)	愛媛県老人福祉施設協議会	94名	1名
9	6月25日(土)	越智郡PTA連合会	89名	1名
10	6月26日(日)	グループホーム連絡会	17名	1名
11	6月28日(火)	八幡浜市社会福祉協議会	150名	1名
12	6月29日(水)	南予教育事務所	150名	1名
13	7月1日(金)	愛南町PTA連合会	60名	1名
14	7月2日(土)	主任ケアマネ研修第3期生勉強会	26名	1名

No.	期 日	団体名等	参加者	派遣職員	
15	7月14日(木)	四国中央市社会福祉協議会(成人大学)	35名	1名	
16	7月14日(木)	四国ブロック児童養護施設協議会	66名	1名	
17	7月15日(金)	中四国社協連絡協議会	76名	1名	
18	7月20日(水)	南予地区老人福祉施設協議会	30名	1名	
19	7月21日(木)	西条市社会福祉協議会	20名	1名	
20	8月9日(火)	石井地区まちづくり協議会	120名	1名	
21	8月20日(土)	愛媛県身体障害者連合会	20名	1名	
22	9月14日(水)	松山市民生児童委員協議会	107名	1名	
23	9月30日(金)	大洲市教育委員会(P T A)	140名	1名	
24	10月19日(水)	愛南町ボランティア連絡会	220名	1名	
25	11月6日(日)	新居浜市ケアマネ協議会	20名	1名	
26	11月11日(金)	愛媛県介護福祉士会	300名	1名	
27	11月20日(日)	新居浜市松神子団地自治会	45名	1名	
28	12月4日(日)	第11回病院と在宅看護・介護の連携合同研修会	85名	1名	
29	12月6日(火)	西予市校長会	40名	1名	
30	9月18日(日)	愛媛県危機管理課(防災士養成講座)	八幡浜	80名	1名
31	11月5日(土)		今 治	80名	1名
32	11月26日(土)		松 山	152名	1名
33	1月15日(日)		宇和島	80名	1名
34	2月5日(日)		西 条	100名	1名
35	3月16日(金)	松野町地域包括支援センター研修会	30名	1名	
36	3月24日(土)	久万高原町社会福祉協議会	100名	2名	
合 計		32 団体	4,079 名	38 名	

【評価】

◆災害支援プロジェクトチーム(本会各班から1名ずつ計4名)を設置したことで、被災地支援活動の充実や災害時体制整備マニュアル等に関する協議、被災状況等について県民に広く周知するための講演活動を能率的に行うことができた。

(8) その他

①東日本大震災一周忌追悼式への参加

期 日	場 所	参加者
3月11日(日)	女川町総合体育館	愛媛県社協2名

②「女川のしみいる力」募集表彰事業

応募作品数	最優秀賞	優秀賞
29	1	3

詳細は、P78～【5】-3-(6)に記載。

【4】社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

1 福祉人材の確保

(1) 求人・求職登録及び紹介業務

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
新規求人数	1,612	1,598	1,165
新規求人事業所数	420	705	537
新規求職者数	379	456	529
紹介人数	50	73	85
就職者数	44	76	84

【評価】

- ◆新規求人数は増加しているものの、求職者数は依然として減少しており、福祉分野の人手不足が深刻化している中、福祉・介護分野への就労等に対するPRを引き継ぎ行う必要がある。

(2) 福祉人材センター相談業務

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
求人相談件数	996	1,675	982
求職相談件数	653	1,182	1,184
その他の相談件数	3,013	3,151	2,642
合 計	4,662	6,008	4,808

【評価】

- ◆昨年度に比べ、求人・求職とも相談件数が減少しており、福祉人材センターの利用について周知を図る必要がある。

(3) 福祉就職セミナー（福祉の就職総合フェア）

期 日	場 所	参加者	内 容
8月2日（火）	県総合社会 福祉会館	220名	①求人事業所面談コーナー ②就職希望者相談コーナー

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
求人施設・事業所数	43	49	49
求人数	306	506	384
求職者数	220	217	284

【評価】

- ◆開催周知方法などを再検討し、学生以外の参加者数を増やす必要がある。

(4) 福祉人材センター運営委員会

期 日	参加委員	内 容
3月28日（水）	15名	①会長・副会長の補欠選任 ②23年度及び24年度福祉人材センター関連事業

【評価】

- ◆各分野から運営委員が就任している状況を活かし、人材確保に向けた異分野の連携等について検討する必要がある。

(5) 複数事業所連携事業

グループ	期 日	中心となる事業所（開催地）	参加者	内 容
1	9月10日（土） ～11日（日）	小規模多機能ホームだんだん（伊予市）	162名	合同研修会
	1月19日（木）	小規模多機能ホームだんだん（松山市）	78名	
2	10月30日（日）	特別養護老人ホームひろた（砥部町）	73名	
3	10月27日（木）	短期入所生活介護事業所幸富久荘（松山市）	128名	
	11月5日（土） ～2月18日（土）		62名	
4	10月17日（月）	ななほし中川（西予市）	495名	
	12月3日（土）		28名	
	1月15日（日）		22名	
5	11月13日（日）	認知症対応型通所事業所我が家（新居浜市）	86名	
	12月9日（金）		82名	
	12月17日（土）		12名	
	1月13日（金）		98名	
	1月28日（土）		9名	
	2月14日（火）		77名	

【評価】

- ◆23年度をもって終了となる事業。本事業を通じ構築された小規模事業所間のつながりが、今後も生かされながら人材確保を図れるよう、見守っていく必要がある。

(6) 福祉職場体験事業

区 分	23年度	22年度	21年度
参加者数	25	23	9

【評価】

- ◆キャリア支援専門員との連携により参加者の増加が図れた。同連携をさらに強化するとともに、広報活動を充実させ、より多くの方に本事業を活用してもらう必要がある。

(7) キャリア支援専門員出張相談事業

①相談状況等

区 分	23年度		22年度		21年度	
	相談日	相談件数	相談日	相談件数	相談日	相談件数
ハローワーク四国中央	48	140	45	174	19	80
ハローワーク新居浜	48	145	50	137	20	53
ハローワーク西条	48	125	48	207	19	68
ハローワーク今治	48	83	53	110	18	33
ハローワーク大洲	47	50	46	62	19	51
ハローワーク八幡浜	48	36	48	33	20	37
ハローワーク宇和島	48	162	53	174	18	49
合 計	335	741	343	897	133	371

②キャリア支援専門員連絡会議（打合せ会）

期 日	場 所	参加者	主な協議事項
12月19日(月)	県総合社会 福祉会館	キャリア支援専門員 5名 県保健福祉課 1名 県社協 3名	①ハローワークでの相談内容・状況 ②キャリア支援専門員からの質問事項 ③関連情報の提供
3月14日(月)		キャリア支援専門員 6名 県保健福祉課 1名 県社協 4名	①「ハローワーク」での相談内容・状況 ②キャリア支援専門員からの質問事項 ③関連情報の提供

【評価】

- ◆ハローワーク大洲及び八幡浜管内からの相談は少ない状況にある。キャリア支援専門員から職場体験を紹介され、就職に結びつく等の成果も生まれているため、求職者にとって身近な相談窓口であることを、積極的にPRしていく必要がある。

(8) 福祉・介護就職セミナー・説明会の複数開催事業

地区	期 日	場 所	参加者	内 容
東予	12月11日(日)	西条国際ホテル	6名	①求人事業所面談コーナー ②就職希望者相談コーナー
中予	3月1日(木)	松山市総合 コミュニティ センター	203名	①求人事業所面談コーナー ②講演 講演①「東日本大震災の介護現場で何が… ーリアルヘルプマンの底力ー」 夜考虫・リアルヘルプマン実行委員会 井上 博文 講演②「カイゴのホント～『HELP MAN! ● JAPAN プロジェクト』より～」 株式会社リクルート HELP MAN! ●JAPAN プロジェクトリーダー 門野 友彦 ③求人事業所PRタイム 進行：やの ひろみ ④記念講演「金子流 働き方のテクニック」 流通ジャーナリスト・プライスマナジスト 金子 哲雄
南予	12月10日(土)	リジェール 八幡浜	7名	①求人事業所面談コーナー ②就職希望者相談コーナー
合 計			216名	

【評価】

- ◆東予、南予の参加者が少なく、合同面接会のみでの需要が減ってきている。講演や研修等の要素を含めたセミナー・説明会にすることを検討していく必要がある。

(9) 福祉人材確保啓発イラスト募集（愛顔をつくる福祉の仕事イラストコンクール）

区 分	応募数	審 査	入選作品	表彰式
小学生の部	1,742 点	一次審査 9月15日（木）	最優秀賞 2点 優秀賞 5点 佳作 5点 特別賞 4点	11月11日（金） 松山市大街道商店街
中学生の部	156 点	最終審査 9月20日（火）	最優秀賞 2点 優秀賞 5点 佳作 5点	

【評価】

- ◆県内の小・中学生から福祉の仕事等に関するイラストを募集し、介護の日にあわせ、入選者の表彰及び入選作品展示、入選作品一覧表及び記念品（入選作品図書カード）の配布を行うことで、福祉の仕事のイメージアップと人材確保の充実を図ることができた。

(10) ガイドブックの作成

名 称	発行部数	構 成
福祉の仕事・資格・就職ガイドブック	3,500 部	A 4 判 90 ページ
知っところや！介護のきほん（漫画）	10,000 部	A 4 判 10 ページ
福祉の仕事ガイドブック（介護職員編）（漫画）	5,000 部	A 4 判 17 ページ

【評価】

- ◆介護・福祉の仕事等について理解しやすいガイドブックを作成できたため、介護・福祉に興味を持ってもらう人の裾野を広げていくために有効活用していく必要がある。

(11) 社会福祉施設等における人材確保アンケート

名 称	発行部数	調査概要
「社会福祉施設等における人材確保アンケート」～介護関係事業所における労働及び従事者意識の実態調査～	2,000 部 A 4 判 32 ページ	調査業務委託：株式会社いよぎん地域経済研究センター 日時：平成 23 年 12 月 9 日（金）～12 月 20 日（月） 調査対象事業所：施設関係・在宅関係事業所 778 か所 調査対象従業者：ケアマネジャー・介護職員・生活相談員・看護師 回収数：事業所 288 か所（回収率 37.0%） 従事者 1,110 人（回収率 38.8%）

【評価】

- ◆介護現場における従事者の勤務実態に関する課題が分析できたため、同データを従事者の職場に対する満足度向上や定着化に向けて、有効活用していく必要がある。

(12) 介護福祉士等修学資金貸付事業

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
貸付件数(新規)	34	37	27
貸付件数(継続)	37	27	—
貸付金額	55,210,000	50,350,000	21,400,000

【評価】

- ◆本貸付金は、県内の介護福祉士養成校を卒業後、5 年間介護等に従事すれば返還免除となるため、養成校と連携しながら卒業生を見守っていく必要がある。

2 福祉人材の資質向上

(1) 「福祉の職場」新任職員研修会

回数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	6 月 2 日 (木)	県総合社会 福祉会館	57 名	「社会人の基礎を身につけよう」 能力開発システム研究所 人材育成推進室室長 曾我部 礼子
第 2 回	6 月 3 日 (金)		52 名	
合 計			109 名	

【評価】

- ◆前年度に比べ、受講者は増加し、アンケート結果からも好評であった。受講者の安定的確保を目指す必要がある。

(2) 「福祉の職場」管理職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
7 月 7 日 (木)	県総合社会	28 名	「職場における管理職員の役割を果たすために」 ケイツーマネジメント 代表 葛田 一雄
7 月 8 日 (金)	福祉会館		

【評価】

- ◆受講者が、定員を下回っていること等を考察し、内容の見直し、周知強化を図る必要がある。

(3) 人事労務管理研修会Ⅰ（ストレスマネジメント研修会）

期 日	場 所	受講者	内 容
12 月 7 日 (水)	県総合社会 福祉会館	62 名	「福祉現場のストレスマネジメント」(実践編) ～指導職・リーダーとしてのストレスマネジメントの 役割と健康な職場づくり～ アイエムエフ研究センター 代表 大塚 博巳

【評価】

- ◆受講者数は安定しており、また、ストレスマネジメントに対する関心の高さも伺えるため、内容の充実を図りながら、従事者の精神的ケア充実につながる人材育成研修を行っていく必要がある。

(4) 人事労務管理研修会Ⅱ（職場内研修担当職員研修会）

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 13 日 (月)	県総合社会 福祉会館	46 名	「“やる気”はどこからやってくるか」 サクセスブレインズ株式会社 特定社会保険労務士 廣瀬 一郎 ほか

【評価】

- ◆今年度から新たな講師に依頼し、さらに、研修内容を充実させるため定員を減らして実施したが、申込数は定員の倍近くあったため、実施回数を増やす等の対応を検討する必要がある。

(5) 介護相談担当者研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
8月9日(火)	県総合社会福祉会館	37名	講義「変容する家族と深まる家族介護者の悩み」 講義・演習・事例発表 「支援者に求められる援助技術」 講 師 松山大学人文学部 教授 春日 キスヨ 事例発表者 砥部町地域包括支援センター 介護支援専門員 福見 早苗

【評価】

◆参加者の定員割れが続いており、新たな講師の開拓を含め、研修内容の再検討が必要である。

(6) 高齢者虐待対応職員養成講座

期 日	場 所	受講者	内 容
9月12日(月)	県総合社会福祉会館	42名	①講義：「高齢者虐待対応と権利擁護」 西条市在宅介護支援センターあすか 相談員・社会福祉士 大西 亮輔 ②講義：「高齢者虐待防止法と市町村の責務」 森・石光法律事務所 弁護士 森 保道 ③講義・演習：「初動期段階」 村口毅社会福祉士事務所代表 村口 毅
9月13日(火)		41名	④講義・演習：「対応段階」 西条市在宅介護支援センターあすか 相談員・社会福祉士 大西 亮輔 ⑤講義・演習：「評価と終結」 愛媛大学医学部附属病院 社会福祉士 石川 朋子

【評価】

◆受講対象者を行政の医療や生活保護の関係職員、また行政以外の病院等関係者も含めることを検討する。

(7) 現任介護相談員研修事業

期 日	場 所	受講者	内 容
9月6日(火)	県総合社会福祉会館	106名	①高齢者の人権を守る ②身体拘束とケアのあり方 ③介護相談員活動報告
9月7日(水)			④利用者からの苦情の現状 ⑤コミュニケーション技法とトレーニング

【評価】

◆参加者の経験の有無の差が大きく、階層別にするなどの対応が必要である。

(8) サービス向上研修事業（職種横断研修）

回数・テーマ	期 日	場 所	受講者	内 容
第1回 コンプライアンス	5月31日(火)	県総合社会 福祉会館	73名	事例から学ぶ労務管理 (株)インターリスク総研 主席コンサルタント 山田 滋
第2回 介護記録	7月26日(火)		157名	介護記録の書き方と活用 共生の杜 統括管理責任者 津田 祐子
	8月5日(金)		90名	
第3回 リスクマネジメント	8月30日(火)		179名	事故防止/発生時の対応 (株)損害保険ジャパン 鈴木 康介
第4回 リーダーシップ	10月14日(金)		95名	中堅職員のリーダーシップ 松山大学 准教授 松原 日出子
	11月4日(金)	82名		
第5回 クレーム対応	11月28日(月)	177名	理不尽クレームの対応(ロールプレイ) 聖カタリナ大学 教授 秋山 昌江	
合 計			853名	

【評価】

- ◆定員を大幅に超過した研修については、複数回開催により参加できない事態にならないよう対応した。
- ◆アンケート等を参考に、参加者ニーズに沿った研修テーマ・講師の選定に留意する必要がある。

(9) 訪問介護員養成研修事業（2級課程）【新規事業】

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
講 義	11月16日(水)～19日(土) 21日(月)、25日(金)、 28日(月)、29日(火)	県総合社会 福祉会館	15名	必要な知識、技能を有する訪問介護員の養成のため講義・実技・実習を実施した。
実 技	11月30日(水) 12月1日(木)、 5日(月)～9日(金)			
実 習	1月16日(月)～20日(金) 1月23日(月)～27日(金)			

【評価】

- ◆他機関と実施時期が重なり、長期間の通学がネックとなる中で、いかに受講生を確保するかが課題となったが、受講生の中から福祉事業所への就職が決まったことは成果であった。
- ◆受講後、求職登録、就職セミナーへの参加を促すなど、総合的な支援をしていく必要がある。

(10) 介護福祉士国家試験全国統一模擬試験

期 日	場 所	受験者	内 容
7月22日(金)	県総合社会	34名	基礎編
12月16日(金)	福祉会館	85名	実力編

区 分	23年度	22年度	21年度
基礎編	34	21	81
実力編	85	193	208
合 計	119	214	289

【評価】

- ◆受験対策講座とより一体性を持たせ、国家試験合格率を高めるためにも、周知を強化し、一人でも多くの方に受験してもらおう必要がある。

(11) 介護福祉士国家試験受験対策講座

期 日	場 所	受講者	内 容
10月8日(土) ～10日(月)	県総合社会 福祉会館	85名	筆記試験対策として11科目の講義 松山東雲短期大学講師4名
2月16日(木)		35名	実技試験対策として講義及び実技
2月17日(金)		32名	介護実習普及指導員3名

区 分	23年度	22年度	21年度
筆 記	85	91	103
実 技	67	49	58
合 計	152	140	161

【評価】

- ◆（筆記）今年度から講義部分については、松山東雲短期大学の協力を得て実施した。今後も養成校と連携しながら、また、受講者からの評価を踏まえながら、講義内容等を一層充実させていく必要がある。
- ◆（実技）講習時間が足りなかったという意見が多く上げられたため、講習時間を延長する等の対応を考える必要がある。

(12) 福祉用具専門相談員研修

【修了者】39名（研修時間40時間）

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
6月10日(金) ～11日(土)、 6月17日(金) ～19日(日)	県総合 社会福 祉会館	40名	①講義 老人保健福祉制度の概要 介護に関する知識 医学の基礎知識 高齢者等の心理 リハビリテーション概論 ②実技 介護技術 ③実習 福祉用具の活用に関する実習 介護場面における福祉用具の活用	介護実技普及指導員 守谷 理佐・松友 嘉子 県福祉サービス協会 鳥生 明 河原医療大学校 作業療法士 池之上 卓治 フォーラム設計企画 一級建築士 徳永 栄一 松山東雲短期大学 講師 杉本 詠二

区 分	23年度	22年度	21年度
受講者数	40	52	36

(13) 福祉用具プランナー研修

【修了者】14名 (研修時間 48.5時間) ※eラーニング研修あり

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
8月19日(金) ～21日(日)、 9月17日(土) ～19日(月)	県総合 社会福 祉会館	14名	①講義 最新情報 ほか ②実技 起居・移乗(腰痛予防・リフト)・ 移乗(車いす・杖・歩行器) 関連用具 ほか ③演習 住宅改造各論、相談援助のための プランニングの実際 ほか	長崎リハビリテーション病院 作業療法士 淡野 義長 徳島県作業療法士会長 岩佐 英志 南松山病院 作業療法士 土居 道康 県介護実習・普及センター 相談員 徳永 栄一ほか

区 分	23年度	22年度	21年度
受講者数	14	15	—

(14) 介護職員技術向上講習会 (身体介護・テーマ別)

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
基礎編(第1回)	7月12日(火)	県総合社会 福祉会館	38名	第1回「移乗・移動」の生活支援技術 第2回「睡眠」と「身支度」の生活支援技術 第3回「食事と口腔ケア」の生活支援技術 第4回「入浴・清潔」の生活支援技術 第5回「排泄」の生活支援技術
	7月13日(水)		39名	
基礎編(第2回)	7月20日(水)		28名	
基礎編(第3回)	7月21日(木)		43名	
基礎編(第4回)	8月9日(火)		41名	
基礎編(第5回)	8月10日(水)		40名	
応用編(第1回)	9月6日(火)		20名	講師：介護実技普及指導講師・指導員
	9月7日(水)		22名	
応用編(第2回)	9月28日(水)		23名	
応用編(第3回)	9月29日(木)		30名	
応用編(第4回)	10月5日(木)		32名	
応用編(第5回)	10月6日(金)		29名	
合 計			189名	

【評価】

◆現任の介護職員にとって介護技術力を高めるよい機会となっているが、基礎編と応用編の区別の違いがわかりにくいという声や指導員数の増員を求める声があるため、回数・内容等を再検討する必要がある。

(15) 介護職員技術向上講習会 (認知症介護・階層別)

①初級

期 日	場 所	受講者	内 容
6月29日(水)	県総合社会 福祉会館	76名	①講義Ⅰ「認知症の人の心理的特徴」 グループホームやまと 畑中 智子 ②講義Ⅱ「認知症の人の医学的特徴」 愛媛大学医学部附属病院 精神科神経科 松本 光央

②中級

期 日	場 所	受講者	内 容
6月30日(木) 7月1日(金)	県総合社会 福祉会館	57名	①講義「認知症の人の生活の質の保証とリスクマネジメント」 特別養護老人ホームアソカ園 森川 隆 ②講義「認知症の人とのコミュニケーションのとりかた」 マドンナハウス西石井 井上 和弘 ③講義「家族の理解・認知症の人との関係の理解」 グループホームアショカ 高橋 正子 ④講義「認知症の人の心理的理解・医学的理解」 愛媛大学医学部附属病院 園部 直美 ⑤講義「音楽療法の考え方を取り入れた認知症ケア」 音楽療法士 大塚 恵 ⑥講義・演習「認知症の人の支援のあり方」 ⑦総括「認知症の人の尊厳を守るために」 ケアサポートまつやま 小林 厚子

③上級

期 日	場 所	受講者	内 容
8月3日(水)	県総合社会 福祉会館	50名	①講義「認知症介護のリーダーに期待されるもの」 ②演習「認知症介護のリーダーとしての実践」 認知症介護研究・研修東京センター 永田 久美子

【評価】

- ◆認知症について気軽に学べる機会となっているため、より多くの方に参加してもらえるよう周知を強化する必要がある。研修内容を魅力あるものにしていく工夫が必要である。

(16) 認知症介護実践者等研修事業

①認知症介護実践者研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
第1期	6月14日(火) ～17日(金) 8月4日(木)	県総合社会 福祉会館	60名	①認知症介護に必要な講義・演習 ②自施設実習2週間
第2期	6月21日(火) ～24日(金) 8月5日(金)		60名	
第3期	10月4日(火) ～7日(金) 11月22日(火)		58名	
第4期	10月18日(火) ～21日(金) 11月29日(火)		58名	
合 計			236名	

②認知症対応型サービス事業管理者研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
第1期	8月18日(木) ～19日(金)	県総合社会 福祉会館	88名	認知症サービス事業管理者に必要な講義・演習
第2期	12月1日(木) ～2日(金)		45名	
合 計			133名	

③認知症介護実践リーダー研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
第1期	7月4日(月) ～8日(金)	県総合社会 福祉会館	34名	①認知症介護リーダーに必要な講義・演習 ②他施設実習3日、自施設実習4週間
	9月22日(木)			
第2期	11月7日(月) ～11日(金)	38名		
	1月20日(金)			
合 計			72名	

④認知症対応型サービス事業開設者研修

期 日	場 所	受講者	内 容
8月7日(日)	県総合社会 福祉会館	15名	①認知症サービス事業開設者に必要な講義・演習 ②他施設実習1日

⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
第1期	8月25日(木) ～26日(金)	県総合社会 福祉会館	25名	地域密着型サービス事業の計画作成担当者に必要な講義・演習
第2期	12月8日(木) ～9日(金)		27名	
合 計			52名	

区 分	23年度	22年度	21年度
実践者研修	236	240	242
管理者研修	133	151	151
リーダー研修	72	71	99
開設者研修	15	26	33
計画作成担当者研修	52	48	48
合 計	508	536	573

【評価】

- ◆受講生からは満足との声が多かったため、内容等の変更は必要ないと思われるが、安定した受講者数の確保が課題である。

(17) 訪問介護事業所サービス提供責任者研修（介護保険サービス事業者講習会）

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
9月15日(木) ～16日(金)	県総合 社会福 祉会館	117名	講義 介護保険制度とサービス提供責任者 演習①訪問介護計画の作成 演習②事例検討の実際 演習③サービス提供責任者の実際	県長寿介護課 新潟医療福祉大学 准教授 岡田 史

区 分	23年度	22年度	21年度
受講者数	117	120	127

(18) 訪問介護員テーマ別技術向上講習会

【第1回】

No.	期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
1	6月15日(水)	県総合社会 福祉会館	46名	在宅における生活支援の視点 と技術（介護実技）	介護実技普及指導員 守谷 理佐 富士川 真由美 信藤 貴宏
2	6月16日(木)		47名	認知症介護のポイント	託老所あんき 中矢 暁美
3	7月13日(水)		43名	対人援助における コミュニケーション	今治市社会福祉協議会 島崎 義弘
4	7月14日(木)		45名	ケアマネジャーとの連携の 取り方、記録の方法	あうん介護相談所 矢川 ひとみ
合 計			181名		

【第2回】

No.	期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
1	10月18日(火)	県総合社会 福祉会館	12名	福祉用具・住宅のポイント	県介護実習・普及センター 相談員 徳永 栄一
2	10月19日(水)		21名	健康寿命を延ばす口腔ケア	歯科衛生士 阿部 博恵
3	10月19日(水)		21名	ターミナルケア（在宅）	聖愛会ベテル 森 菊子
4	10月20日(木)		22名	障害を有する利用者への対応	松山市社会福祉協議会 五島 裕子
5	11月16日(水)		27名	ホームヘルパー教育・ 意識改革	りはびり屋 理学療法士 加藤 慶
合 計			103名		

区 分	23年度	22年度	21年度
テーマ数	9	8	7
受講者数	284	258	231

(19) 在宅を支える「生活支援の視点と技術」講習会（名称変更：旧訪問介護員介護技術再点検講習会）

回数	期日	受講者	内容
第1回	10月25日(火)	19名	①講義「自立に向けたICFの考え方と生活支援の視点・技術の確認」 ②実技演習 介護実技普及指導講師 守谷理佐 指導員 古田口・鴨川・西村
第2回	10月26日(水)	25名	
合計		44名	

区分	23年度	22年度	21年度
回数	2	2	2
受講者数	44	47	54

3 介護支援専門員の養成・資質向上

(1) 介護支援専門員試験統一模擬試験

期日	場所	受験者	内容
8月23日(月)	県総合社会	55名	基礎編
9月14日(火)	福社会館	79名	直前編

区分	23年度	22年度	21年度
基礎編	55	48	—
直前編	79	71	—
合計	134	119	—

【評価】

- ◆受験対策講座とより一体性を持たせ、合格率を高めるためにも、周知を強化し、一人でも多くの方に受験してもらう必要がある。

(2) 介護支援専門員受験対策講座

期日	場所	受講者	内容
8月7日(日) ～8日(月)	県総合社会 福社会館	107名	「介護支援分野」 別府大学文学部 教授 横尾 恵美子
8月23日(火)		28名	「福祉サービス分野」 身体障害者療護施設オイコニア 施設長 野村 清司
8月24日(水)		83名	「保健医療サービス分野」 あたご研究所 代表 後藤 佳苗
合計		218名	

区分	23年度	22年度	21年度
介護支援分野	107	92	226
福祉サービス分野	28	26	39
保健医療サービス分野	83	88	97
合計	218	146	362

【評価】

- ◆特に福祉サービス分野編の受講生確保が年々難しくなってきたため、対応を検討する必要がある。

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験

期 日	場 所	受 験 者	内 容
10月23日(日)	松山大学	2,177名	介護支援分野から25問 保健医療福祉サービス分野から35問 計60問(一部免除の場合あり)

区 分	23年度	22年度	21年度
申込者数	2,296	2,250	2,253
受験者数	2,177	2,111	2,134
合格者数	306	443	498
合格率	14.1%	21.0%	23.3%
合格率(全国平均)	15.3%	20.5%	23.6%

【評価】

- ◆受験番号の採番間違いや看板の表記間違いがあったため、再発防止に向けた事務処理の見直しを行い、より円滑で正確な事務処理を徹底する必要がある。

(4) 介護支援専門員実務研修・更新研修(実務未経験者対象)・再研修(44時間・6日間)

期 日	場 所	内 容
1月7日(土) ～3月17日(土)	愛媛看護研修センター 県総合社会福祉会館	【講義】 ①介護保険制度、要介護認定等の基礎 ②受付及び相談と契約、相談面接技術の理解 ③アセスメント、ニーズの把握、モニタリングの方法 ④居宅サービス計画等の作成 等 【演習】 ①アセスメント、ニーズの把握方法 ②居宅サービス計画等の作成 ③チームアプローチ演習 等

区 分		23年度	22年度	21年度
実務研修	受講決定者数	312	448	492
	修了者数	307	444	490
更新研修	受講決定者数	56	45	48
	修了者数	56	44	45
再研修	受講決定者数	63	69	78
	修了者数	63	67	77
合 計	受講決定者数	431	562	618
	修了者数	※426	555	612

※修了者数は、24年3月31日現在

【評価】

- ◆質の高い研修を行うため、カリキュラムの組み換えやそれに伴う効率的な受講回の分散を行う必要がある。

(5) 介護支援専門員専門研修

①専門研修課程Ⅰ (33 時間)

期 日	場 所	内 容
5 月 7 日 (土) ～5 月 28 日 (日)	県総合社会福祉会館	【必修講義】 ①介護保険制度論 ②対人個別援助技術 ③ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の倫理 ④保健医療福祉の基礎理解 (3 科目) 【選択講義】 ①保健医療福祉の基礎理解 (2 科目) ②サービスの活用と連携 (7 科目)

②専門研修課程Ⅱ (20 時間)

期 日	場 所	内 容
6 月 4 日 (土) ～8 月 28 日 (日)	アイテムえひめ 県総合社会福祉会館 新居浜市総合福祉 センター 宇和島市総合福祉 センター	【必修科目】 ①行政説明「介護支援専門員の課題」 ②特別講義「生き方を言葉にしてみよう」「私が望む終末期～家族や主治医は分かっているでしょうか～」 「私の生き方連絡ノートの内容と実施」 ③演 習「サービス担当者会議」 【選択科目】 ①居宅介護支援事例研究・演習 ②施設介護支援事例研究・演習

区 分		23 年度	22 年度	21 年度
専門Ⅰ	受講決定者数	207	206	273
	修了者数	207	201	267
専門Ⅱ	受講決定者数	283	290	351
	修了者数	280	287	346
合 計	受講決定者数	490	496	624
	修了者数	487	488	613

【評価】

- ◆介護支援専門員として必要な専門知識、技能の修得を目的としながら、一方で更新のために必要な研修であるため、受講者の実務経験別に演習等を行う必要がある。

(6) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (33 時間)

期 日	場 所	内 容
9月3日(土) ～10月3日(月)	県総合社会福祉会館	【講義】 ①ケアマネジメントと介護支援専門員の倫理 ②ケアマネジメントプロセスと基本的考え方 【演習】 ①ケアマネジメント点検演習 ②意見交換・ネットワークづくり

区 分		23 年度	22 年度	21 年度
第 1 回	受講決定者数	59	64	75
	修了者数	58	63	74
第 2 回	受講決定者数	—	—	50
	修了者数	—	—	47
合 計	受講決定者数	59	64	125
	修了者数	58	63	121

【評価】

- ◆更新に必要な研修に位置づけられていないため、積極的な受講が見込めない。介護支援専門員の初任者向け研修として、積極的な受講を対象事業所へ周知する必要がある。

(7) 主任介護支援専門員研修 (64 時間)

期 日	場 所	内 容
11月5日(土) ～12月28日(日)	県総合社会福祉会館	【講義】 ①主任介護支援専門員の役割と視点 ②ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の倫理 ③ターミナルケア ④地域援助技術(コミュニティソーシャルワーク) ⑤人事・経営管理 ⑥サービス展開におけるリスクマネジメント ⑦対人援助者監督指導(スーパービジョン) 【演習】 ①事例研究及び事例指導方法

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
受講者数	70	72	—
修了者数	68	71	—

【評価】

- ◆主任介護支援専門員としての受講者の質を確保するため、受講申込方法等を検討する必要がある。

(8) 介護支援専門員特別研修

①特別研修

回数	期日	場所	受講者	内容
第1回	4月23日(土)	県総合社会福祉会館	61名	居宅サービス計画ガイドライン
第2回	11月17日(木)		114名	ケアマネジメントに活かす コーチング手法
合計			175名	

②特別研修(医療基礎知識編)【新規事業】

区分	期日	場所	受講者	内容
講義	9月10日(土)	県総合社会福祉会館	185名	気づきに必要な医療の知識(6講義)
	9月11日(日)		187名	
演習	9月23日(金)		85名	医療視点を持ったケアマネジメント (2事例)
	9月24日(土)		88名	
合計			545名	延べ人数

【評価】

- ◆介護支援専門員の研修体系に応じた階層的な研修内容を企画し、介護支援専門員のスキルアップに努める必要がある。

(9) ケアマネメント事業(介護保険関連情報頒布システム)

区分	23年度	22年度	21年度
会員数	69	76	77

①会員への関連資料配布(6月・10月・3月)

②特別研修(介護支援専門員特別研修と合同開催)

回数	期日	場所	受講者	内容
第1回	11月17日(木)	県総合社会福祉会館	17名	ケアマネジメントに活かす コーチング手法

③特別研修(医療基礎知識編:介護支援専門員特別研修と合同開催)

区分	期日	場所	受講者	内容
講義	9月10日(土)	県総合社会福祉会館	18名	気づきに必要な医療の知識(6講義)
	9月11日(日)		18名	
演習	9月23日(金)		7名	医療視点を持ったケアマネジメント (2事例)
	9月24日(土)		10名	

【評価】

- ◆会員数が減少してきていることから、23年度をもって本事業を一時休止し、今後、どのようなニーズがあるのか等を踏まえながら、再開について検討する必要がある。

4 介護の知識・技術の普及

(1) 介護員養成研修等指導者講習会（介護実技普及指導員認定講習）

①研修（修了者 26 名）

期 日	場 所	受講者	内 容
7 月 23 日(土) ～25 日(月)	県総合社会 福祉会館	26 名	【講義】 ICF の考え方、アセスメントの重要性、コミュニケーション技法、指導案の作成方法 【実技】 介護技術の見直し、介護実技の指導実習 介護実技普及指導講師 秋山 昌江・高橋 誠・守谷 理佐 介護実技普及指導員 松友 嘉子 ほか
7 月 30 日(土) ～31 日(日)			

②検定（合格者 3 名）

期 日	場 所	受検者	内 容
8 月 28 日(日) ～29 日(月)	県総合社会 福祉会館	13 名	【筆記・実技検定】 介護実技の指導方法 介護実技普及指導講師 秋山 昌江・高橋 誠・守谷 理佐 介護実技普及指導員 松友 嘉子

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
受講者数	26	13	21
検定者数	13	9	6
合格者数	3	3	0

【評価】

◆介護実技普及指導員の周知・活用を検討する。

(2) 介護実技普及指導員スキルアップ講習会（フォローアップ研修）

回 数	期 日	受講者	内 容
第 1 回	9 月 10 日(土)	10 名	介護職員によるたんの吸引等モデル実施事業、今後の動向と実習の受け入れ (株) 在宅ケアセンターひなたぼっこ 代表取締役 安藤 眞知子
第 2 回	1 月 14 日(土)	14 名	福祉用具の活用、車いすの基礎知識とフィッティング技術等 (有) ジェイコム鳥生 鳥生 明
合 計		24 名	

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
回 数	2	2	2
受講者数	24	36	34

(3) 介護実習・普及センター運営委員会

回数	期日	場所	参加委員	内容
第1回	6月9日(金)	県総合社会福祉会館	10名 (代理含む)	①22年度事業報告 ②23年度事業計画 ③福祉用具・住宅改造展示場 特別企画展 ④福祉用具・住宅改修等情報提供、相談等ニーズ実態調査
第2回	3月5日(月)		14名 (代理含む)	①23年度事業進捗状況 ②24年度事業計画 ③福祉用具・住宅改修等情報提供、相談等ニーズ実態調査結果

区分	23年度	22年度	21年度
回数	2	2	2
参加委員数	24	24	25

【評価】

◆介護実習・普及センター、福祉用具住宅改修展示場をいかにPRしていくかを検討する必要がある。

(4) 福祉用具・住宅改修普及促進協議会

回数	期日	場所	参加委員	内容
第1回	5月12日(木)	県総合社会福祉会館	8名	①22年度 事業報告 ②23年度 事業計画 ③福祉用具・住宅改造展示場 特別企画展 ④福祉用具・住宅改修等情報提供、相談等ニーズ実態調査
第2回	2月16日(木)		8名	①23年度 事業進捗状況 ②24年度 事業計画 ③福祉用具・住宅改修等情報提供、相談等ニーズ実態調査 結果

区分	23年度	22年度	21年度
回数	2	2	2
参加委員数	16	13	12

(5) 福祉用具・住宅改修基礎講座（愛媛県福祉サービス協会協力事業）

①【南予】福祉用具リーダー養成講座 講師 愛媛県立医療技術大学 准教授 窪田 静

No.	期日	場所	受講者	内容
1	7月24日(日)	乙亥会館 (西予市)	11名	福祉用具はなぜ必要か？ベッド・摩擦軽減用具
2	7月24日(日)		50名	南予地区 福祉機器展（出展業者27社）
3	8月23日(火)		23名	移動リフトの活用
4	9月27日(火)		9名	褥そうケアとは？アプローチの方法
5	10月18日(火)		12名	移乗と座位（車いすの活用）
6	11月15日(火)		10名	目的と自己課題の達成評価
合計			115名	

②【中予】

No.	期 日	場 所	受講者	内 容
1	11月5日(土)	小規模ホーム いしい (松山市)	40名	介護体験と福祉用具 愛媛県福祉サービス協会 鳥生 明
合 計			40名	

③【東予】福祉用具リーダー養成講座 講師 愛媛県立医療技術大学 准教授 窪田 静

No.	期 日	場 所	受講者	内 容
1	8月26日(金)	デイサービス いしづちの湯 (西条市)	17名	福祉用具を用いた入浴ケア総論 入浴動作の特徴 入浴関連事例
2	9月16日(金)		15名	リフト入浴 浴槽への出入り 実技
3	11月4日(金)		25名	排泄ケア アプローチの方法
4	2月13日(月)		22名	各種車いすの理解とシーティングを考える
5	3月8日(木)		21名	ベッド上の介護支援・摩擦軽減用具の実技体験
合 計			100名	

区 分	23年度	22年度	21年度
回 数	12	3	3
受講者数	255	104	50

(6) 福祉用具・住宅改修テーマ別講習会 (愛媛県福祉サービス協会協力事業)

No.	期 日	場 所	受講者	内 容
1	5月23日(月)	県総合社会 福祉会館	39名	「持ちあげない看護・抱えあげない介護」 日本ノーリフト協会 看護師 保田 淳子
2	7月9日(土)		37名	「移動・移乗介護支援用具の実践」 高齢者生活福祉研究所長 理学療法士 加島 守
3	9月18日(日)		36名	「車いすのシーティング」 長崎リハビリテーション病院 作業療法士 淡野 義長
4	11月19日(土)	松山市総合 コミュニティ センター	50名	「持ち上げない介護～体位変換と摩擦軽減シート～」 愛媛医療技術大学 准教授 窪田 静
5	11月19日(土)		40名	「車いすとシーティング～車いすとクッションの選定～」 南松山病院リハビリテーション部 副技士長 土居 道康
6	11月19日(土)		40名	「車いすへの移乗技術」 愛媛医療技術大学 准教授 窪田 静
7	11月19日(土)		40名	「持ち上げない介護～体位変換と摩擦軽減シート～」 南松山病院リハビリテーション部 副技士長 土居 道康
8	3月24日(土)	県総合社会 福祉会館	105名	福祉用具の「個別援助計画」対策 高齢者生活福祉研究所長 理学療法士 加島 守
合 計			387名	

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
回 数	8	5	6
受講者数	387	308	261

(7) 福祉用具・住宅改修体験講座

①体験ミニ講座

No.	期 日	団体名等	受講者	内容・講師
1	4月18日(月)	愛媛十全医療学院・作業療法学科	27名	【内容】 ①福祉用具展示場見学実習 ②高齢者疑似体験 ③車いす体験 ④白内障体験 ⑤高齢者について 【講師】 ①県福祉サービス協会 ②介護実技普及指導員 ③県介護実習・普及センター 相談員 徳永 栄一 【場所】 県総合社会福祉会館
2	4月26日(火)	松山看護専門学校	25名	
3	4月27日(水)	松山看護専門学校	17名	
4	5月7日(土)	愛媛十全医療学院 理学療法学科	48名	
5	5月11日(水)	愛媛大原簿記公務員専門学校	27名	
6	5月17日(火)	帝人ファーマ (株)	32名	
7	6月30日(木)	今治市社会福祉協議会朝倉支部	20名	
8	9月27日(火)	松山赤十字看護専門学校	39名	
9	10月27日(木)	松山市立東雲小学校	49名	
10	11月9日(水)	河原電子ビジネス専門学校	17名	
11	11月12日(土)	松山東雲短期大学	28名	
12	12月7日(水)	愛媛大学教育学部	11名	
13	12月13日(火)	(株) フジ・フジ労連	12名	
14	2月7日(火)	帝人ファーマ (株)	24名	
15	2月10日(金)	松山市立素鷲小学校	103名	
合 計			479名	

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
回 数	15	26	18
受講者数	479	855	533

②体験お出かけ講座

No.	期 日	場 所	受講者	内容・講師
1	5月10日(火)	河原医療大学校 (松山市)	62名	【内容】 ①高齢者疑似体験 ②白内障体験 ③住宅改修・福祉用具について 【講師】 ①介護実技普及指導員 ②県介護実習・普及センター 相談員 徳永 栄一
2	5月12日(木)	聖カタリナ女子高等学校(松山市)	28名	
3	5月24日(火)	河原医療大学校 (松山市)	22名	
4	5月27日(金)	河原医療大学校 (松山市)	22名	
5	11月2日(水)	松山市立三津浜小学校	42名	
6	11月15日(火)	松山市立雄新中学校	16名	
7	11月30日(水)	宇和ふれあいセンター(西予市)	17名	
合 計			209名	

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
回 数	7	7	8
受講者数	209	424	199

(8) 福祉用具・住宅改修相談事業

①福祉用具相談（火・水・金曜日 9:00～16:00、木曜日 9:00～12:00）

定例相談日	197 日	相談件数	195 件	
相談内容・件数 (内訳)	福祉用具	住宅改修	介 護	その他
	141 件	20 件	13 件	21 件

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
相談件数	195	199	136

②住宅改修相談（木曜日 13:00～16:00） ※相談員 徳永 栄一（一級建築士・社会福祉士）

定例相談日	44 日	相談件数	32 件	
相談内容・件数 (内訳)	福祉用具	住宅改修	介 護	その他
	10 件	15 件	0 件	7 件

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
相談件数	32	46	29

(9) 福祉用具・住宅改修展示場の運営

開館日	360 日	来館者数	3,270 名	(1 日平均 9.1 名利用)	
内訳 (人数)	児童・生徒	高校・大学生	一 般	高齢者	福祉関係者
	163 名	212 名	1,957 名	184 名	753 名

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
開館日	360	359	359
来場者数	3,270	3,177	2,342

(10) 福祉用具・住宅改修展示場 特別企画展の開催（県総合社会福祉会館 1 階「ロビー」）

日 程	内 容
5 月 23 日(月)～6 月 17 日(金)	車いす
6 月 18 日(土)～7 月 15 日(金)	ベッド (特殊寝台)
9 月 9 日(金)～11 日(日)	住宅改修等

【評価】

- ◆福祉用具・住宅改修展示場の利用促進と今後のあり方を継続して検討し、広報を実施する。
- ◆福祉用具・住宅改修の相談窓口としての専門性を強化し、出張等の相談にも対応する。

(11) 住宅改修・福祉用具活用セミナー（基礎コース）

回数	期日	受講者	内容	講師
第1回	9月10日(土)	20名	住宅の基礎知識と段差解消	県介護実習・普及センター 相談員 徳永 栄一
第2回	10月15日(土)	17名	建具と床材	
第3回	11月19日(土)	15名	水周りの設備機器	
合計		52名		

区分	23年度	22年度	21年度
回数	3	3	3
受講者数	52	85	27

(12) 第2回愛らんど福祉機器展

期日	場所	参加者	内容
11月19日(土)	松山市総合 コミュニティ センター	参加企業等 65名 来場者 約900名	福祉機器等展示会 テーマ「みんなの心と身体にやさしい介護を」

(13) 福祉用具・住宅改修等情報提供、相談等ニーズ実態調査の実施

(対象) 市町介護保険担当課、地域包括支援センター

【評価】

- ◆アンケート結果を反映し、行政・地域包括支援センターと連携し、周知・利用の促進を図る。

(14) 教員免許特例法による「介護等体験」のための社会福祉施設等受入調整事業

区分	23年度	22年度	21年度
大学数	18	20	17
学生数	338	310	368
受入施設数	66	80	80

【評価】

- ◆受入施設から実習学生への苦情が数件あるので、大学側と連携しながら、指導の徹底を図る必要がある。

5 社会福祉施設の経営支援

(1) 社会福祉法人経営改善支援事業

- ①社会福祉法人現況報告書のデータベース化：154法人
- ②社会福祉法人経営改善のデータ分析

(2) 社会福祉施設アドバイザー派遣事業

派遣法人・事業所	期 日	アドバイザー
久万高原町社会福祉協議会	4月21日(木)、4月26日(火)、5月11日(水)	税理士
鬼北町社会福祉協議会	4月13日(水)、4月18日(月)、4月26日(火)、 5月12日(木)、9月13日(火)、10月18日(火)	社会保険労務士
西予市社会福祉協議会	4月25日(月)、5月2日(月)、5月24日(火)	税理士
	2月15日(水)、2月24日(金)、3月5日(月)、 3月12日(月)	社会保険労務士
松野町社会福祉協議会	5月11日(水)、5月20日(金)、6月2日(木)、 6月20日(月)、8月23日(火)	
松前町社会福祉協議会	6月10日(金)	税理士
	11月21日(月)、11月28日(月)、12月6日(火)、 12月12日(月)	
児童養護施設みどり寮	7月11日(月)、7月20日(水)、9月22日(木)、 10月8日(土)	社会保険労務士
愛南町社会福祉協議会	7月7日(木)、7月21日(木)、12月2日(金)、 12月7日(水)、3月19日(月)、3月23日(金)	
伊予市社会福祉協議会	7月27日(水)、8月9日(火)、8月17日(水)	税理士
内子町社会福祉協議会	7月27日(水)、8月3日(水)、8月11日(木)	社会保険労務士
四国中央市社会福祉協議会	8月24日(水)、9月13日(火)、10月25日(火)、 11月12日(土)、1月31日(火)	税理士
大洲市社会福祉協議会	8月10日(水)、8月16日(火)、8月26日(金)、 9月7日(水)	社会保険労務士
	9月22日(木)、11月18日(金)、12月15日(木)、 12月21日(水)	税理士
	8月18日(木)	司法書士
大山寺保育園	8月16日(火)、8月27日(土)、9月5日(月)、 9月20日(火)	
双海夕なぎ荘	8月29日(月)、10月6日(木)、10月12日(水)、 11月4日(金)、11月14日(月)	社会保険労務士
新居浜市社会福祉協議会	9月1日(木)、10月26日(水)	
東温市社会福祉協議会	11月22日(火)、12月15日(木)、12月28日(水)	税理士
松山市社会福祉協議会	3月21日(水)	

区 分	23年度	22年度	21年度
派遣事業所数	16	14	—
社会保険労務士	47	52	—
税理士	23	—	—
司法書士	1	—	—

【評価】

- ◆司法書士への相談希望はほとんどなかったため、次年度は社会保険労務士・税理士に限定し同事業を実施していく。

6 福利厚生の実況

(1) 福利厚生センター（ソウェルクラブ）の加入状況（3月末現在）

区 分	23年度	22年度	21年度
法人数	59	58	57
事業所数	148	146	143
加入者数	3,858	3,723	3,538

【評価】

- ◆加入法人及び加入者数は順調に推移しているが、さらなる事業の活性化を図るため、個別訪問等による加入勧奨に重点を置いて活動していく必要がある。

(2) 福利厚生センター説明会・福利厚生センター担当職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
1月26日(木)	県総合社会 福祉会館	104名	福利厚生センター事業 社会福祉法人福利厚生センター職員

【評価】

- ◆退職共済の説明に合わせて、新規勧誘を兼ねた説明会を実施した結果、既存の会員からも福利厚生センター事業の活用方法が知れて良かったといった反応もあり、次年度以降も引き続き実施していきたい。

(3) 加入促進活動

期 日	場 所	訪問数	内 容
1月26日(木) ～27日(金)	中予・東予	6法人	福利厚生センターの説明、加入勧奨 (福利厚生センター職員同行)

【評価】

- ◆福利厚生企画情報委員会の委員の紹介を受け、個別訪問による加入勧奨を行ったところ、いずれの法人も会費等の問題から新規加入には至らなかったが、引き続き多種多様な法人に個別訪問等による加入勧奨を実施していきたい。

(4) 福利厚生企画情報委員会

回 数	期 日	場 所	参加委員	内 容
第1回	5月25日(金)	県総合社会 福祉会館	7名	①23年度会員交流事業 ②ガイドブック2011愛媛県版 ③23年度の加入状況及び加入促進
第2回	3月16日(金)		4名	①23年度福利厚生センター加入状況等 ②23年度会員交流事業実施状況 ③愛媛県地域開発メニューの利用状況等 ④24年度会員交流事業(案)

【評価】

- ◆同会議において新規企画等を検討し、会員交流事業等において多くの参加者を得ることができた。今後は委員会委員の意見に加え、より多くの一般会員の意見を集約し、事業に反映させていきたい。

(5) 会員交流事業

区 分	期 日	会 場 等	参加者
ゴルフ大会	10月29日(土)	エリエールゴルフクラブ(香川県と合同)	44名
	11月26日(土)	久万カントリークラブ	22名
ボウリング大会	7月22日(金)	「ナムコワンダーボウル今治」(今治市)	78名
	7月29日(金)	「キスケボウル」(松山市)	59名
	8月5日(金)	「アクアボウル」(大洲市)	69名
	8月26日(金)	ナムコワンダーランド西条(西条市)	28名
添乗ツアー	7月15日(金)～16日(土)	浴衣で祇園祭&渓涼床料理の京都満喫ツアー	42名
	7月16日(土)	ビール工場見学&飲み食べ放題ツアー	70名
	11月12日(土)～13日(日)	B-1 グランプリ in 姫路参加ツアー	19名
	11月26日(土)～27日(日)	健康・癒しがテーマの阿蘇ファームランド体感ツアー	22名
	12月10日(土)～11日(日)	ルミナリエ・船上クルーズ & ショッピングツアー	44名
観劇等鑑賞	6月30日(木)	劇団四季ミュージカル「クレイジー・フォーユー」	77名
	12月7日(水)	劇団四季ミュージカル「夢から醒めた夢」	66名
グルメお食事会 & マナー講習	11月4日(金)	リーガロイヤルホテル新居浜	75名
	11月11日(金)	クアホテル	113名
	11月25日(金)		
	11月18日(金)	アンカサホテル	178名
	11月22日(火)		
	11月25日(金)		
	12月2日(金)		
12月16日(金)			
広報講習会	10月24日(月)～25日(火)	愛媛県総合社会福祉会館	29名
合 計			1,035名

【評価】

- ◆各交流事業において多くの参加者を得ることができたが、事業所間で偏りがあり、全く参加者のいない事業所もある。事業周知のほか、個別訪問等による事業の活用促進を行い、より多くの事業所や年齢層からの参加を得る工夫を図る必要がある。

(6) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業の加入状況(3月末現在)

区 分	23年度	22年度	21年度
法人数	148	148	149
加入者数	7,423	7,083	6,773
新規加入者数	1,181	1,097	1,089
退職者数	841	787	745

(7) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業運営委員会

回数	期日	場所	参加委員	内容
第1回	5月19日(木)	県総合社会福祉会館	10名	①資産の運用状況 ②退職共済支援事業の現状 ③22年度 収支決算(案) ④課題
第2回	10月21日(金)		9名	①資産の運用状況 ②退職共済支援事業の現状 ③アンケート結果 ④今後の県退職共済支援事業
第3回	3月7日(水)		10名	①資産の運用状況 ②退職共済支援事業の現状 ③23年度収支補正予算(案) ④24年度収支予算(案) ⑤小委員会の報告 ⑥今後の日程(案)

区分	23年度	22年度	21年度
回数	3	3	3
参加委員数	29	29	31

(8) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業小委員会

期日	場所	参加委員	内容
2月17日(金)	県総合社会福祉会館	4名	①退職共済支援事業の現状 ②規程等改定(案) ③今後の日程(案)

(9) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業アンケートの実施
運用状況の低迷により、契約法人に対してアンケートを実施した。

(10) 退職共済実務研修会(福利厚生センター担当職員研修会と同時開催)

期日	場所	受講者	内容
1月26日(木)	県総合社会福祉会館	104名	①社会福祉施設職員等退職手当共済(福祉医療機構) ②愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業

区分	23年度	22年度	21年度
受講者数	104	125	124

【評価】

◆県退職共済支援事業の将来的に安定的な運用を目指すため、事業内容の見直しを検討・実施する。

7 種別団体活動の支援

(1) 種別団体との連携と事務局機能の強化

No.	名 称	構 成	担当部署
1	愛媛県社会福祉施設経営者協議会	125 法人	総務企画班
2	愛媛県民生児童委員協議会	3,619 名	評価調査班
3	愛媛県・社協職員連絡会	21 社協	地域福祉班
4	愛媛県ボランティア連絡協議会	16 団体	地域福祉班
5	愛媛県ホームヘルパー協議会	420 名	地域福祉班
6	愛媛県保育協議会	319 施設・3,692 名	福祉振興班
7	愛媛県老人福祉施設協議会	150 施設	福祉振興班
8	愛媛県児童福祉施設連合会	13 施設・293 名	福祉振興班
9	愛媛県社会就労センター協議会	22 施設	評価調査班
10	愛媛県地域包括・在宅介護支援センター協議会	62 センター	福祉振興班

【5】広い支持を背景とした自立・安定した経営の確立

1 理事会等の機能強化

(1) 理事会

回数・期日	出席者	内 容
【第183回】 5月23日（月）	19名	第1号議案 22年度事業報告（案） 第2号議案 22年度収支決算（案） 第3号議案 評議員の補欠選任 第4号議案 事務局規程の改訂 第5号議案 苦情解決第三者委員の補欠選任
【第184回】 9月27日（火）	19名	第1号議案 23年度変更事業計画（案） 第2号議案 23年度第1次補正予算（案） 第3号議案 規程の改訂 第4号議案 評議員の補欠選任
【第185回】 9月27日（火）	15名	第1号議案 会長の選任 第2号議案 会長の職務代理順位 第3号議案 常務理事の指名
【第186回】 3月22日（木）	20名	第1号議案 23年度第2次補正予算（案） 第2号議案 24年度事業計画（案） 第3号議案 24年度収支予算（案） 第4号議案 基金の取り崩し 第5号議案 規程改訂 第6号議案 評議員の補欠選任

(2) 監事会

期 日	出席者	内 容
5月10日（火）	3名	①22年度事業報告（案） ②22年度収支決算（案）

(3) 評議員会

回数・期日	出席者	内 容
【第161回】 5月24日（火）	31名	第1号議案 22年度事業報告（案） 第2号議案 22年度収支決算（案） 第3号議案 理事の補欠選任
【第162回】 9月27日（火）	30名	第1号議案 理事・監事の補欠選任 第2号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任 第3号議案 23年度変更事業計画（案） 第4号議案 23年度第1次補正予算（案）
【第163回】 3月22日（木）	31名	第1号議案 23年度第2次補正予算（案） 第2号議案 24年度事業計画（案） 第3号議案 24年度収支予算（案） 第4号議案 理事の補欠選任

(4) 正副会長会

回数・期日	出席者	内 容
【第1回】 5月17日(火)	4名	①22年度事業報告(案) ②22年度収支決算(案) ③理事・評議員の補欠選任 ④事務局規程の改訂 ⑤東日本大震災関係 ⑥23年度スケジュール
【第2回】 8月4日(木)	4名	①第59回愛媛県社会福祉大会 ②市町社協会長トップミーティング ③東日本大震災支援状況 ④愛媛県社協災害時支援活動体制整備マニュアル(案)
【第3回】 9月14日(水)	4名	①23年度変更事業計画(案) ②23年度第1次補正予算(案) ③理事の補欠選任 ④任期満了に伴う理事・監事の選任 ⑤評議員の補欠選任 ⑥規程の改訂 ⑦東日本大震災職員派遣等支援状況 ⑧愛媛県社協災害時支援活動体制整備マニュアル ⑨第59回愛媛県社会福祉大会
【第4回】 3月14日(水)	4名	①23年度第2次補正予算(案) ②24年度事業計画(案) ③24年度収支予算(案) ④基金の取り崩し ⑤理事の補欠選任 ⑥規程の改訂 ⑦23年度総合企画委員会答申書

(5) 総合企画委員会

回数・期日	場 所	出席者	内 容
【第1回】 10月5日(水)	県総合社会 福祉会館	18名	①社協における成年後見制度への取組 ②今後の日程
【第2回】 12月8日(木)		18名	①県社協としての成年後見等への取組方針(案) ②今後の日程
【第3回】 2月9日(木)		16名	①23年度答申書(案) 「愛媛県社協としての成年後見等への取組方針」

(6) 第三者委員会

期 日	出席者	内 容
8月4日(木)	14名	①22年度県社協への苦情 ②状況報告及び意見交換

(7) 苦情受付

23年度は、苦情受付及び第三者委員への付託なし

2 安定経営の推進

(1) 愛媛県総合社会福祉会館運営事業

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
利用件数	1,511	1,567	1,618
利用者数	57,831	56,774	61,304

【評価】

- ◆利用件数・利用者数は、ほぼ横ばいに推移している。昼間については5割近くの稼働率となっているが、夜間の稼働率が2割弱と低く、広報の改善により、夜間の利用促進に力を入れていきたい。

(2) 不動産貸付事業

時間貸し有料駐車場（松山市千舟町7丁目5-5）

3 広報・提言機能の強化

(1) 機関誌発行事業

機関誌「えひめ社会福祉 2011」の発行（4,500部）

【評価】

- ◆「愛媛・女川のしみいる力」及び「愛顔をつくる福祉の仕事イラストコンクール」の受賞作品紹介と東日本大震災の職員派遣等支援状況をカラーページで特集した。これまでは年1回の発行であったが、広報強化のため、発行回数を増加していきたい。

(2) 愛媛県社会福祉協議会ホームページの運営事業

ホームページアドレス <http://www.ehime-shakyo.or.jp/>

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
アクセス件数	68,887	49,614	52,016

【評価】

- ◆研修事業や災害ボランティアへの関心が高く、アクセス件数は昨年度の約4割増となっている。
- ◆ホームページの特性を活かし、最新の情報を提供する。

(3) 60周年記念誌事業

「社協創立60周年記念 愛媛県社協この10年」の発行（650部）

(4) 事業連携促進会議（委託・補助事業等に関する協議）

期 日	場 所	参加者	内 容
12月20日(火)	県総合社会福祉会館	県保健福祉課 4名 県社協 11名 計 15名	企画係関係事業について ①社会福祉大会事業 ②会館管理事業 ③福祉人材センター事業 ④運営適正化委員会事業 ⑤日常生活自立支援事業 ⑥生活福祉資金貸付事業 ⑦要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業 ⑧生活福祉資金貸付事務費 ⑨臨時特例つなぎ資金 ⑩災害ボランティア活動支援推進事業 ⑪東日本大震災被災地ボランティア活動企画支援事業

期 日	場 所	参加者	内 容
1月11日(水)	県総合社会 福社会館	県長寿介護課 12名 県社協 13名 計 25名	長寿政策係関係事業について ①全国健康福祉祭派遣事業 ②推進機構運営事業 ③高齢者大学校開設事業 ④高齢者相談事業 介護予防係関係事業について ①現任介護相談員研修事業 ②高齢者虐待対応職員養成講座 介護研修係関係事業について ①介護実習・普及センター事業 ②介護支援専門員実務研修事業 ③介護支援専門員実務従事者基礎研修事業 ④介護支援専門員専門研修事業 ⑤主任介護支援専門員研修事業 介護事業者係関係事業について ①認知症介護実践研修事業 ②地域密着型サービス外部評価事業
1月12日(木)		県県民活動推進課 4名 県社協 5名 計 9名	NPO・ボランティア係関係事業について ①地域ネットワーク支援事業

【評価】

- ◆県の委託事業・補助事業について、事業実施にあたって県社協が課題と感じていることを県に伝えるとともに県の考え方を確認することにより、ある程度、相互の認識の共有化を図ることができた。

(5) 関係機関・団体等との連携（会議等への出席）

区 分	内 容
国・県関係	1 地域ジョブカード運営本部会議
	2 地域訓練協議会
	3 雇用均等行政推進員会議
	4 県社会福祉審議会
	5 県介護保険審査会
	6 えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会
	7 県消費者苦情処理審査会

区 分	内 容
各種団体関係	1 全国社会福祉協議会
	①理事会・評議員会
	②国際社会福祉基金委員会
	③経営に関する委員会
	2 県社会福祉事業団理事会・評議員会
	3 県共同募金会評議員会・推薦委員会
	4 県老人クラブ連合会理事会
	5 日赤県支部評議員会
	6 県赤十字有功会役員会
	7 県保健医療対策協議会
8 県精神保健福祉協会常任理事会・理事会	
9 県済生会理事会・評議員会	

【評価】

- ◆会長・常務理事・事務局長が関係機関・団体等の役員や委員に就任し、会議への出席等を通して情報の共有化や連携強化を図ることができた。

(6)「愛媛・女川のしみいる力」募集表彰事業

①表彰式

期 日	場 所	内 容
10月13日(木)	ひめぎんホール メインホール	①最優秀賞作品紹介(4作品) ②最優秀賞受賞者表彰(3名) ③作品パネル展示

②応募・受賞作品数

区 分	部 門	応募作品数	最優秀賞	優秀賞
愛媛のしみいる力	写真部門	120	1	1
	川柳部門	624	1	1
	ミニエッセイ部門	181	1	1
女川のしみいる力	がんぼっぺ女川部門	29	1	3
合計		954	4	6

③スケジュール

期 日	実施項目	内 容
9月9日(金)	「愛媛のしみいる力」 募集締め切り	<募集要綱配布先>市町社協、市町行政、県内大学、 専門学校、高等学校、公共施設等
8月26日(金)	「女川のしみいる力」 募集締め切り	<募集要項配布先> 宮城県女川町(町民及びボランティア等)
9月13日(火) ～9月18日(日)	一次審査	審査メンバー3名
9月20日(火)	最終審査	審査メンバー5名

【評価】

- ◆県民の絆やつながりが深まるきっかけとなるよう、より効果的な広報・啓発方法の検討が必要である。

4 県社協職員の育成

(1) 内部研修の実施

期 日	研 修 名	受講者
6月2日(木)	「福祉の職場」新任職員研修会(第1回)	2名
6月3日(金)	「福祉の職場」新任職員研修会(第2回)	3名
7月7日(木)～8日(金)	「福祉の職場」管理職員研修会	4名
11月4日(金)	サービス向上研修「リーダーシップ」	9名
12月8日(日)	チラシづくり入門(東予)	1名
1月27日(金)	チラシづくり入門(南予)	2名

(2) 資格取得支援

社会福祉士1名(四国中央医療福祉総合学院)

(3) 外部研修への派遣

期 日	場 所	研 修 名	参加者
4月25日(月)	東京都	都道府県社協地域福祉担当部(課)長会議	1名
4月25日(月)	東京都	福利厚生センター全国会議	1名
6月2日(木)～3日(金)	東京都	福祉人材センター全国連絡会議	1名
6月9日(木)～10日(金)	高知県	四国ブロック民生委員・児童委員関係事業会議	2名
6月9日(木)～10日(金)	香川県	四国ブロック児童養護施設長研究協議会	1名
6月10日(金)	高知県	第2回新しい公共支援事業 NPO支援センター連絡会	2名
6月14日(火)～15日(水)	東京都	都道府県民生委員児童委員協議会事務局会議	2名
6月23日(木)～24日(金)	東京都	福祉人材センター職員研修会(業務・法令理解編)	1名
6月27日(月)～28日(火)	徳島県	四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議	3名
7月7日(木)～8日(金)	島根県	第22回中国・四国地区社会福祉施設経営者セミナー	1名
7月13日(水)	東京都	第1回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会	1名
7月14日(木)～15日(金)	山口県	地域生活定着支援センター社協関係者会議	3名
7月14日(木)～15日(金)	徳島県	四国ブロック保育研究大会	1名
7月27日(水)	東京都	運営適正化委員会事業研究協議会	1名
7月28日(木)～29日(金)	神奈川県	都道府県社協常務理事・事務局長セミナー	2名
8月6日(土)～7日(日)	徳島県	第9回四国地域福祉実践セミナーin徳島・吉野川市	3名
8月16日(火)	大阪府	新しい公共支援事業を考えるNPO支援ネットワーク会議	1名
8月23日(火)～24日(水)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック会議	1名
8月29日(月)～30日(火)	香川県	第60回四国老人福祉施設関係者研究大会	2名
9月13日(火)～14日(水)	高知県	四国ブロック生活福祉資金研究協議会	3名
9月27日(火)～29日(木)	香川県	第8回西日本児童養護施設職員セミナー	1名
9月28日(水)～29日(木)	東京都	福祉人材センター職員研修会(ステップアップ編)	1名
9月29日(木)～30日(金)	富山県	第30回全国社会福祉施設経営者大会	1名
10月1日(土)	大阪府	市民後見人・成年後見制度啓発シンポジウム	1名
10月4日(火)～5日(水)	東京都	全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	2名
10月4日(火)～5日(水)	岡山県	全国老人福祉施設研究会議	1名
10月11日(火)～12日(水)	高知県	四国ブロック福祉人材センター研究協議会	2名
10月14日(金)～18日(火)	熊本県	第24回全国健康福祉祭くまもと大会	4名
10月19日(水)	香川県	受刑者の社会復帰支援に係る管区ブロック協議会	2名

期 日	場 所	研 修 名	参加者
10月24日(月)	東京都	評価事業普及協議会	1名
10月24日(月)～25日(火)	香川県	四国ブロック日常生活自立支援事業研究協議会	1名
10月27日(木)～28日(金)	青森県	第80回全国民生委員児童委員大会	2名
11月2日(水)～4日(金)	神奈川県	第55回全国保育研究大会	1名
11月8日(火)～10日(木)	高知県	第68回全国老人福祉施設大会	1名
11月9日(水)	香川県	中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議	1名
11月12日(土)～13日(日)	東京都	第20回全国ボランティアフェスティバル TOKYO	1名
11月15日(火)～18日(金)	東京都	福祉サービス第三者評価事業評価調査員指導者研修会	1名
11月17日(木)～18日(金)	福岡県	全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議	1名
11月18日(金)	東京都	全国社会福祉大会	2名
11月18日(金)	東京都	WAMNET 都道府県センター担当者連絡会議	1名
11月21日(月)～22日(火)	東京都	福祉人材情報システム運用説明会	1名
12月2日(金)	東京都	第13回民間NPO支援センター・将来を展望する会	1名
12月13日(火)	宮城県	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	1名
12月15日(木)～16日(金)	東京都	全国保育組織正副会長等会議	1名
12月20日(火)	東京都	職業紹介責任者講習	1名
12月22日(木)	東京都	生活福祉資金業務システム操作説明会	1名
1月16日(月)～17日(火)	東京都	地域生活定着支援事業 第2回現任者スキルアップ研修	1名
1月27日(金)	東京都	都道府県社協常務理事・事務局長会議	2名
2月2日(木)	香川県	刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例研究会	1名
2月3日(金)	東京都	社会福祉施設職員等退職手当共済事業事務打合せ	1名
2月3日(金)～4日(土)	島根県	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会中国・四国ブロック会議	1名
2月6日(月)～7日(火)	徳島県	第10回四国老協セミナー	2名
2月15日(水)～16日(木)	東京都	第26回住民参加型在宅福祉サービス全国研究セミナー	1名
2月16日(木)～17日(金)	徳島県	四国ブロック児童養護施設問題別事例研究協議会	1名
2月20日(月)～21日(火)	東京都	全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	2名
2月23日(木)	高知県	四国地区社会福祉施設経営者セミナー	1名
2月23日(木)	神奈川県	NPOと行政の対話フォーラム	1名
2月23日(木)	東京都	第2回明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会	1名
2月24日(金)	東京都	第7回虐待防止・権利擁護セミナー	1名
2月27日(月)～29日(水)	神奈川県	社協・社会福祉施設職員会計実務講座面接授業	1名
2月28日(火)～29日(水)	高知県	四国ブロック県社協地域福祉関係担当者会議	3名
3月18日(日)	東京都	サービス評価機関学習会	1名
3月27日(火)	東京都	職業紹介責任者講習	2名